平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鳥取県

市区町村名	ページ
鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	193,717	人
２２年国調	197,449	人
増減率	-1.9	%
面積	765.31	k㎡
人口密度	253	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	189,799	人	188,465	人
29. 1. 1	190,960	人	189,702	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,219	5,321
	5.9	6.1
第２次	19,037	20,825
	21.4	23.7
第３次	64,810	61,790
	72.8	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
31	2011	地方交付税種地	1－5
鳥取県	鳥取市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,521,577	22.9	22,990,042	47.3
地方譲与税	605,994	0.6	605,994	1.2
利子割交付金	57,202	0.1	57,202	0.1
配当割交付金	104,647	0.1	104,647	0.2
株式等譲渡所得割交付金	113,947	0.1	113,947	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,551,898	3.5	3,551,898	7.3
ゴルフ場利用税交付金	17,136	0.0	17,136	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	167,558	0.2	167,558	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	89,205	0.1	89,205	0.2
地方交付税	22,994,223	22.4	20,836,047	42.9
内訳 普通交付税	20,836,047	20.3	20,836,047	42.9
特別交付税	2,158,176	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	51,223,387	49.8	48,533,676	99.9
交通安全対策特別交付金	24,176	0.0	24,176	0.0
分担金・負担金	786,109	0.8	1,979	0.0
使用料	1,288,089	1.3	38,415	0.1
手数料	762,812	0.7	－	－
国庫支出金	13,002,046	12.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,609,697	7.4	－	－
財産収入	276,367	0.3	2,680	0.0
寄附金	248,932	0.2	－	－
繰入金	2,842,727	2.8	－	－
繰越金	1,409,818	1.4	－	－
諸収入	9,690,453	9.4	3,900	0.0
地方債	13,705,463	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,109,663	3.0	－	－
歳入合計	102,870,076	100.0	48,604,826	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,969,675	97.7	1,113,608
法定普通税	22,969,675	97.7	1,113,608
市町村民税	10,303,658	43.8	402,930
内訳 個人均等割	313,487	1.3	－
所得割	7,845,157	33.4	－
法人均等割	672,655	2.9	111,775
法人税割	1,472,359	6.3	291,155
固定資産税	10,838,818	46.1	710,678
うち純固定資産税	10,707,322	45.5	710,678
軽自動車税	548,795	2.3	－
市町村たばこ税	1,278,404	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	551,902	2.3	－
法定目的税	551,902	2.3	－
内訳 入湯税	20,367	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	531,535	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,521,577	100.0	1,113,608

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	102,870,076	96,885,665
	歳出総額	100,736,674	95,475,847
	歳入歳出差引	2,133,402	1,409,818
	翌年度に繰越すべき財源	117,436	158,769
	実質収支	2,015,966	1,251,049
	単年度収支	764,917	-472,491
	積立金	13,615	112,256
	繰上償還金	67,271	16,734
	積立金取崩し額	34,716	15,574
	実質単年度収支	811,087	-359,075

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,126	3,648,240	3,240
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	57	188,385	3,305
	教育公務員	27	95,472	3,536
	臨時職員	36	56,880	1,580
	合計	1,189	3,800,592	3,196
ラスパイレス指数				98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,260
副市区町村長	1	22.04.01	8,500
教育長	1	22.04.01	7,220
議会議長	1	17.04.01	5,840
議会副議長	1	17.04.01	5,130
議会議員	30	17.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,983,002	11.9	10,525,513	10,243,212	19.8
うち職員給	7,611,143	7.6	6,726,256	－	－
扶助費	19,316,917	19.2	5,358,599	5,321,238	10.3
公債費	10,071,327	10.0	9,403,186	9,395,094	18.2
内訳 元利償還金 元金	9,205,814	9.1	8,804,686	8,796,594	17.0
元利償還金 利子	858,457	0.9	591,444	591,444	1.1
一時借入金利子	7,056	0.0	7,056	7,056	0.0
（義務的経費計）	41,371,246	41.1	25,287,298	24,959,544	48.3
物件費	10,849,865	10.8	8,081,010	6,902,980	13.3
維持補修費	1,088,845	1.1	781,894	702,132	1.4
補助費等	14,867,376	14.8	12,638,646	7,053,643	13.6
うち一部事務組合負担金	3,332,152	3.3	3,132,197	2,581,290	5.0
繰出金	6,770,703	6.7	5,583,143	5,151,901	10.0
積立金	657,194	0.7	391,625	－	－
投資・出資金・貸付金	11,133,278	11.1	568,342	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,998,167	13.9	1,179,697		
うち人件費	107,558	0.1	93,578		
内訳 普通建設事業費	13,597,246	13.5	1,048,666		
うち補助	4,952,342	4.9	127,204		
うち単独	8,472,099	8.4	906,115		
災害復旧事業費	400,921	0.4	131,031		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	100,736,674	100.0	54,511,655		

経常経費充当一般財源等計 44,770,200 千円

経常収支比率 86.6 %（92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 56,645,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	453,937	0.5	－	453,937
総務費	12,299,833	12.2	4,623,134	6,214,691
民生費	33,163,221	32.9	1,046,863	15,521,648
衛生費	7,268,343	7.2	262,958	5,583,696
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	4,847,996	4.8	1,533,403	2,776,580
商工費	13,822,442	13.7	827,400	1,715,820
土木費	7,345,471	7.3	2,652,185	4,653,280
消防費	2,651,467	2.6	61,926	2,540,311
教育費	8,411,675	8.4	2,589,377	5,517,434
災害復旧費	400,921	0.4	－	131,031
公債費	10,071,368	10.0	－	9,403,227
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	100,736,674	100.0	13,597,246	54,511,655

繰出等	合計	13,674,614
公営事業へ	下水道	4,458,992
	病院	1,305,042
	上水道	1,139,877
	介護サービス	44,882
	国民健康保険	1,710,943
	その他	5,014,878

国民健康保険事業の状況	
実質収支	676,949
再差引収支	306,510
加入世帯数（世帯）	24,243
被保険者数（人）	38,381
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	121
保険給付費	326

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		20,625,871	20,494,488
基準財政需要額		39,600,006	39,141,222
標準税収入額等		26,265,813	26,059,846
標準財政規模		50,211,523	50,520,040
財政力指数		0.52	0.52
実質収支比率（％）		4.0	2.5
公債費負担比率（％）		16.6	16.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	11.2	11.4
	将来負担比率（％）	68.7	72.1
積立金現在高	財調	3,411,337	3,432,438
	減債	999,345	990,510
	特定目的	9,067,227	11,020,542
地方債現在高		101,278,427	96,778,778
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,471,229	3,837,877
	保証・補償	－	－
	その他	7,037,053	8,446,579
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,232,448	2,231,446

徴収率(%)				
現年・計	合計	99.0	96.5	99.0	96.0
	市町村民税	99.0	96.7	99.0	96.4
	純固定資産税	98.9	96.0	98.8	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	149,313 人
	２２年国調	148,271 人
	増減率	0.7 %
面積		132.42 k㎡
人口密度		1,128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	148,910 人	147,679 人
29. 1. 1	149,407 人	148,190 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,451	2,804
	3.6	4.2
第２次	14,219	13,892
	20.8	21.0
第３次	51,799	49,548
	75.7	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型
31	2029	Ⅲ－３
鳥取県	米子市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,734,923	28.8	18,734,923	60.7
地方譲与税	384,284	0.6	384,284	1.2
利子割交付金	50,311	0.1	50,311	0.2
配当割交付金	92,156	0.1	92,156	0.3
株式等譲渡所得割交付金	100,508	0.2	100,508	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,752,806	4.2	2,752,806	8.9
ゴルフ場利用税交付金	6,739	0.0	6,739	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	108,825	0.2	108,825	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	80,218	0.1	80,218	0.3
地方交付税	9,476,486	14.6	8,474,982	27.4
内訳 普通交付税	8,474,982	13.0	8,474,982	27.4
特別交付税	1,001,474	1.5	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	31,787,256	48.8	30,785,752	99.7
交通安全対策特別交付金	19,663	0.0	19,663	0.1
分担金・負担金	939,881	1.4	－	－
使用料	653,056	1.0	－	－
手数料	793,493	1.2	－	－
国庫支出金	10,160,823	15.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	74,153	0.1	74,153	0.2
都道府県支出金	5,461,610	8.4	－	－
財産収入	290,784	0.4	761	0.0
寄附金	577,247	0.9	－	－
繰入金	506,010	0.8	－	－
繰越金	1,380,831	2.1	－	－
諸収入	7,623,119	11.7	2,650	0.0
地方債	4,810,205	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,102,205	3.2	－	－
歳入合計	65,078,131	100.0	30,882,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,676,747	99.7	879,598
法定普通税	18,676,747	99.7	879,598
市町村民税	8,976,920	47.9	335,197
内訳 個人均等割	295,528	1.6	－
所得割	6,894,605	36.8	－
法人均等割	579,516	3.1	96,201
法人税割	1,207,271	6.4	238,996
固定資産税	8,272,602	44.2	544,401
うち純固定資産税	8,223,727	43.9	544,401
軽自動車税	417,176	2.2	－
市町村たばこ税	1,010,049	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	58,176	0.3	－
法定目的税	58,176	0.3	－
内訳 入湯税	58,176	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,734,923	100.0	879,598

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,078,131	63,616,877
歳出総額	63,840,251	62,236,046
歳入歳出差引	1,237,880	1,380,831
翌年度に繰越すべき財源	91,072	282,477
実質収支	1,146,808	1,098,354
単年度収支	48,454	335,520
積立金	314,797	263,225
繰上償還金	327,100	208,580
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	690,351	807,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	785	2,513,570	3,202
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,064	3,258
教育公務員	8	30,424	3,803
臨時職員	－	－	－
合計	793	2,543,994	3,208
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,920
教育長	1	26.04.01	6,780
議会議長	1	19.04.01	5,410
議会副議長	1	19.04.01	4,750
議会議員	24	26.07.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,291,817	11.4	6,412,272	6,232,520	18.9
うち職員給	4,592,920	7.2	3,959,940	－	－
扶助費	15,773,324	24.7	4,385,910	4,357,594	13.2
公債費	6,363,224	10.0	5,960,049	5,632,949	17.1
内訳 元利償還金 元金	5,876,732	9.2	5,492,529	5,165,429	15.7
利子	484,591	0.8	465,619	465,619	1.4
一時借入金利子	1,901	0.0	1,901	1,901	0.0
（義務的経費計）	29,428,365	46.1	16,758,231	16,223,063	49.2
物件費	6,455,149	10.1	4,469,046	3,837,827	11.6
維持補修費	526,035	0.8	415,779	361,325	1.1
補助費等	5,591,571	8.8	4,760,807	3,169,011	9.6
うち一部事務組合負担金	2,834,136	4.4	2,834,136	2,581,093	7.8
繰出金	7,954,297	12.5	7,007,808	6,317,804	19.2
積立金	994,230	1.6	313,000	－	－
投資・出資金・貸付金	6,887,426	10.8	22,272	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,003,178	9.4	537,722		
うち人件費	84,767	0.1	78,977		
内訳 普通建設事業費	5,995,996	9.4	537,585		
うち補助	4,260,069	6.7	150,787		
うち単独	1,662,500	2.6	385,629		
災害復旧事業費	7,182	0.0	137		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	63,840,251	100.0	34,284,665		

経常経費充当一般財源等計 29,909,030 千円

経常収支比率 90.7 %（96.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 35,522,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,357	0.5	－	326,319
総務費	5,667,877	8.9	149,680	4,005,918
民生費	25,283,887	39.6	1,149,881	11,034,665
衛生費	5,939,111	9.3	1,842,477	2,997,963
労働費	262,567	0.4	－	55,171
農林水産業費	1,117,865	1.8	212,196	824,246
商工費	7,849,841	12.3	144,523	999,923
土木費	5,153,903	8.1	1,760,155	3,279,770
消防費	2,237,904	3.5	279,363	1,947,451
教育費	3,630,530	5.7	457,721	2,853,050
災害復旧費	7,182	0.0	－	137
公債費	6,363,227	10.0	－	5,960,052
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,840,251	100.0	5,995,996	34,284,665

区分	決算額
繰出合計	7,995,341
営下水道	2,344,041
事その他	388,426
業上水道	41,044
等工業用水道	－
へ国民健康保険	1,415,041
出のその他	3,806,789

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	193,974
再差引収支	-57,444
加入世帯数（世帯）	19,511
被保険者数（人）	30,161
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	121
保険給付費	336

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	16,610,132	16,596,068
基準財政需要額	24,725,757	24,627,458
標準税収入額等	21,210,197	21,201,554
標準財政規模	31,787,384	31,563,658
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（%）	3.6	3.5
公債費負担比率（%）	16.8	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.9	13.6
将来負担比率（%）	117.2	124.8
積立金現在高 財調	1,956,697	1,641,900
減債	1,486,284	1,472,971
特定目的	3,658,260	3,492,856
地方債現在高	63,789,471	64,855,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,014,053	3,804,380
保証・補償	－	－
その他	16,868,706	17,148,104
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	99.3	97.4	99.1	96.9
	市町村民税	99.4	98.0	99.2	97.4
	純固定資産税	99.2	96.5	98.8	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	49,044	人
２２年国調	50,720	人
増減率	-3.3	%
面積	272.06	km²
人口密度	180	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	47,755 人	47,482 人
29. 1. 1	48,340 人	48,078 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,393	2,678
	10.1	11.3
第２次	5,310	5,383
	22.5	22.8
第３次	15,876	15,578
	67.3	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	2037 倉吉市	Ⅰ－１	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,694,652	18.9	5,693,796	42.0
地方譲与税	210,818	0.7	210,818	1.6
利子割交付金	13,199	0.0	13,199	0.1
配当割交付金	24,141	0.1	24,141	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,276	0.1	26,276	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	935,865	3.1	935,865	6.9
ゴルフ場利用税交付金	1,006	0.0	1,006	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,841	0.2	59,841	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,565	0.0	14,565	0.1
地方交付税	7,390,082	24.5	6,547,422	48.3
内訳 普通交付税	6,547,422	21.7	6,547,422	48.3
特別交付税	842,660	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,370,445	47.6	13,526,929	99.8
交通安全対策特別交付金	6,366	0.0	6,366	0.0
分担金・負担金	187,566	0.6	2,708	0.0
使用料	226,803	0.8	10,093	0.1
手数料	103,266	0.3	－	－
国庫支出金	4,268,072	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,000,216	9.9	－	－
財産収入	107,158	0.4	449	0.0
寄附金	585,062	1.9	－	－
繰入金	713,040	2.4	－	－
繰越金	1,125,928	3.7	－	－
諸収入	3,155,548	10.4	5,946	0.0
地方債	2,350,409	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	732,809	2.4	－	－
歳入合計	30,199,879	100.0	13,552,491	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,692,321	100.0	288,130
法定普通税	5,692,321	100.0	288,130
市町村民税	2,406,075	42.3	105,504
内訳 個人均等割	80,677	1.4	－
所得割	1,764,357	31.0	－
法人均等割	173,139	3.0	28,761
法人税割	387,902	6.8	76,743
固定資産税	2,773,511	48.7	182,626
うち純固定資産税	2,752,589	48.3	182,626
軽自動車税	171,600	3.0	－
市町村たばこ税	341,135	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,331	0.0	－
法定目的税	2,331	0.0	－
内訳 入湯税	1,862	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	469	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,694,652	100.0	288,130

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,199,879	29,617,586
歳出総額	29,430,004	28,491,658
歳入歳出差引	769,875	1,125,928
翌年度に繰越すべき財源	57,220	393,518
実質収支	712,655	732,410
単年度収支	-19,755	-11,659
積立金	547,758	469
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	528,003	-411,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	359	1,135,158	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	40,944	3,412
教育公務員	5	18,525	3,705
臨時職員	－	－	－
合計	364	1,153,683	3,169
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,660
副市区町村長	1	26.04.01	7,080
教育長	1	26.04.01	6,250
議会議長	1	17.10.23	5,000
議会副議長	1	17.10.23	4,200
議会議員	15	17.10.23	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,482,012	11.8	3,186,029	3,098,868	21.7
うち職員給	2,097,408	7.1	1,866,724	－	－
扶助費	5,816,140	19.8	1,592,589	1,568,171	11.0
公債費	2,766,514	9.4	2,610,945	2,610,945	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,527,299	8.6	2,384,548	2,384,548	16.7
利子	237,842	0.8	225,024	225,024	1.6
一時借入金利子	1,373	0.0	1,373	1,373	0.0
（義務的経費計）	12,064,666	41.0	7,389,563	7,277,984	50.9
物件費	3,204,865	10.9	2,129,042	1,938,308	13.6
維持補修費	188,058	0.6	143,798	142,181	1.0
補助費等	3,012,096	10.2	1,948,577	1,311,693	9.2
うち一部事務組合負担金	994,957	3.4	989,828	973,045	6.8
繰出金	3,552,404	12.1	3,155,763	2,929,684	20.5
積立金	1,132,133	3.8	547,758	－	－
投資・出資金・貸付金	2,546,275	8.7	4,048	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,729,507	12.7	391,718		
うち人件費	43,673	0.1	43,673		
内訳 普通建設事業費	2,343,522	8.0	351,229		
うち補助	1,523,158	5.2	55,390		
うち単独	747,009	2.5	289,589		
災害復旧事業費	1,385,985	4.7	40,489		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,430,004	100.0	15,710,267		

経常経費充当一般財源等計	
	13,599,850 千円
経常収支比率	
	95.2 % （100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,457,642 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,446	0.7	－	193,446
総務費	3,582,398	12.2	23,214	2,446,924
民生費	9,440,125	32.1	52,085	4,407,176
衛生費	1,103,414	3.7	4,056	1,003,957
労働費	164	0.0	－	13
農林水産業費	1,440,715	4.9	415,556	706,092
商工費	2,997,777	10.2	96,256	379,459
土木費	3,216,208	10.9	986,106	1,684,951
消防費	752,155	2.6	36,952	702,547
教育費	2,550,014	8.7	729,297	1,533,179
災害復旧費	1,385,985	4.7	－	40,489
公債費	2,767,603	9.4	－	2,612,034
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,430,004	100.0	2,343,522	15,710,267

繰出合計	3,575,450
公営事業等への出資	
下水道	1,360,516
簡易水道	107,199
上水道	23,046
工業用水道	－
国民健康保険	544,200
その他	1,540,489

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,264
再差引収支	-6,288
加入世帯数（世帯）	7,067
被保険者数（人）	11,115
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	109
保険給付費	324

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,127,121	5,183,069
基準財政需要額	11,491,753	11,551,064
標準税収入額等	6,512,900	6,573,611
標準財政規模	13,793,131	13,911,940
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（%）	5.2	5.3
公債費負担比率（%）	15.9	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.2	13.0
将来負担比率（%）	113.8	121.6
積立金現在高 財調	1,711,272	1,163,514
減債	1,461,165	1,476,048
特定目的	2,378,560	2,483,446
地方債現在高	31,109,483	31,286,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	896,190	764,308
保証・補償	－	－
その他	1,034,969	1,052,975
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	395,849	395,842

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.3 97.1	99.2 96.8
	市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.6
	純固定資産税	99.1 95.3	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,174	人
２２年国調	35,259	人
増減率	-3.1	%
面積	29.10	km²
人口密度	1,174	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	34,498	人	34,005	人
29. 1. 1	34,813	人	34,375	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	667	700
	4.1	4.3
第２次	4,186	4,363
	25.9	26.9
第３次	11,289	11,176
	69.9	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
31	2045	地方交付税種地	１－２
鳥取県	境港市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,021,372	23.5	4,021,329	51.0
地方譲与税	124,119	0.7	124,119	1.6
利子割交付金	10,047	0.1	10,047	0.1
配当割交付金	18,385	0.1	18,385	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,026	0.1	20,026	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	624,565	3.7	624,565	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,357	0.2	28,357	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,995	0.1	15,995	0.2
地方交付税	3,392,035	19.8	2,825,585	35.8
内訳 普通交付税	2,825,585	16.5	2,825,585	35.8
特別交付税	566,450	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,254,901	48.3	7,688,408	97.5
交通安全対策特別交付金	3,366	0.0	3,366	0.0
分担金・負担金	146,632	0.9	－	－
使用料	266,643	1.6	8,964	0.1
手数料	114,516	0.7	－	－
国庫支出金	2,492,869	14.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	156,248	0.9	156,248	2.0
都道府県支出金	1,254,743	7.3	－	－
財産収入	37,073	0.2	22,252	0.3
寄附金	722,504	4.2	－	－
繰入金	719,918	4.2	－	－
繰越金	243,087	1.4	－	－
諸収入	1,431,843	8.4	5,259	0.1
地方債	1,254,700	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	452,900	2.6	－	－
歳入合計	17,099,043	100.0	7,884,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,014,994	99.8	199,557
法定普通税	4,014,994	99.8	199,557
市町村民税	1,910,870	47.5	86,217
内訳 個人均等割	61,486	1.5	－
所得割	1,394,104	34.7	－
法人均等割	127,108	3.2	21,174
法人税割	328,172	8.2	65,043
固定資産税	1,764,349	43.9	113,340
うち純固定資産税	1,712,573	42.6	113,340
軽自動車税	100,625	2.5	－
市町村たばこ税	239,150	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,378	0.2	－
法定目的税	6,378	0.2	－
内訳 入湯税	6,335	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	43	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,021,372	100.0	199,557

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,099,043	16,430,142
歳出総額	16,919,201	16,187,055
歳入歳出差引	179,842	243,087
翌年度に繰越すべき財源	78,616	66,225
実質収支	101,226	176,862
単年度収支	-75,636	1,391
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-75,636	1,391

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	722,966	3,242
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	57,728	3,608
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	223	722,966	3,242
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,450
副市区町村長	1	28.04.01	7,810
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	17.04.01	4,878
議会副議長	1	17.04.01	4,140
議会議員	14	17.04.01	3,852

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,382,756	14.1	2,034,457	1,948,276	23.4
うち職員給	1,358,675	8.0	1,195,643	－	－
扶助費	3,403,464	20.1	923,134	921,613	11.1
公債費	1,449,594	8.6	1,348,457	1,348,457	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,356,136	8.0	1,255,067	1,255,067	15.1
利子	92,973	0.5	92,905	92,905	1.1
一時借入金利子	485	0.0	485	485	0.0
（義務的経費計）	7,235,814	42.8	4,306,048	4,218,346	50.6
物件費	2,189,897	12.9	1,597,772	1,007,863	12.1
維持補修費	119,764	0.7	70,759	42,946	0.5
補助費等	1,501,309	8.9	1,174,646	849,882	10.2
うち一部事務組合負担金	629,239	3.7	629,239	558,836	6.7
繰出金	2,006,028	11.9	1,777,382	1,658,012	19.9
積立金	760,661	4.5	717,603	－	－
投資・出資金・貸付金	1,126,397	6.7	900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,979,331	11.7	479,406		
うち人件費	22,839	0.1	22,616		
内訳 普通建設事業費	1,979,331	11.7	479,406		
うち補助	1,211,805	7.2	26,530		
うち単独	763,503	4.5	452,876		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,919,201	100.0	10,124,516		

経常経費充当一般財源等計 7,777,049 千円

経常収支比率 93.3 %（98.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,304,358 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,387	1.1	－	180,325
総務費	2,765,137	16.3	337,877	2,309,041
民生費	5,642,339	33.3	112,400	2,656,822
衛生費	1,081,940	6.4	36,796	892,793
労働費	3,810	0.0	－	1,218
農林水産業費	239,199	1.4	59,266	105,307
商工費	1,475,189	8.7	3,898	128,499
土木費	2,180,435	12.9	1,066,527	1,178,173
消防費	524,648	3.1	6,499	513,091
教育費	1,376,485	8.1	356,068	810,752
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,449,632	8.6	－	1,348,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,919,201	100.0	1,979,331	10,124,516

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	2,006,028	国民健康保険の状況 実質収支	211,994
営業収支 下水道	663,836	再差引収支	128,221
上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,469
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,881
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	319,197	国庫支出金	122
出へのその他	1,022,995	保険給付費	412

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,644,442	3,545,772
基準財政需要額	6,470,938	6,503,778
標準税収入額等	4,618,670	4,477,430
標準財政規模	7,897,166	7,872,201
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	1.3	2.2
公債費負担比率（％）	13.1	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	13.5
将来負担比率（％）	137.2	88.9
積立金現在高 財調	2,581,625	2,581,625
減債	554,028	802,426
特定目的	984,430	695,289
地方債現在高	12,401,647	12,503,083
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	192,270	245,336
保証・補償	－	－
その他	608,066	262,851
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.4 96.6	99.1 95.5
市町村民税	99.3 96.8	99.0 95.8
純固定資産税	99.3 95.9	99.2 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,485	人
２２年国調	12,362	人
増減率	-7.1	%
面積	122.32	k㎡
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	11,797	人	11,679	人
29. 1. 1	11,891	人	11,778	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	661	709
	12.1	12.7
第２次	1,435	1,666
	26.3	29.8
第３次	3,354	3,209
	61.5	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型
31 鳥取県	3025 岩美町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,031,001	13.8	1,031,001	26.1
地方譲与税	46,177	0.6	46,177	1.2
利子割交付金	2,643	0.0	2,643	0.1
配当割交付金	4,828	0.1	4,828	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,245	0.1	5,245	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	187,574	2.5	187,574	4.7
ゴルフ場利用税交付金	71	0.0	71	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,120	0.2	13,120	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,633	0.0	3,633	0.1
地方交付税	2,934,304	39.3	2,650,012	67.0
内 普通交付税	2,650,012	35.5	2,650,012	67.0
特別交付税	284,292	3.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,228,596	56.6	3,944,304	99.8
交通安全対策特別交付金	690	0.0	690	0.0
分担金・負担金	2,457	0.0	－	－
使用料	91,709	1.2	－	－
手数料	18,027	0.2	－	－
国庫支出金	632,221	8.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	673,374	9.0	－	－
財産収入	28,085	0.4	2,742	0.1
寄附金	65,472	0.9	－	－
繰入金	564,527	7.6	－	－
繰越金	78,657	1.1	－	－
諸収入	88,680	1.2	5,410	0.1
地方債	1,002,705	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	186,605	2.5	－	－
歳入合計	7,475,200	100.0	3,953,146	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,029,171	99.8	－
法定普通税	1,029,171	99.8	－
市町村民税	414,761	40.2	－
内 個人均等割	19,919	1.9	－
所得割	358,783	34.8	－
法人均等割	18,080	1.8	－
訳 法人税割	17,979	1.7	－
固定資産税	495,386	48.0	－
うち純固定資産税	494,119	47.9	－
軽自動車税	39,386	3.8	－
市町村たばこ税	79,638	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,830	0.2	－
法定目的税	1,830	0.2	－
内 入湯税	1,830	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,031,001	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,475,200	6,786,618
歳出総額	7,362,288	6,662,961
歳入歳出差引	112,912	123,657
翌年度に繰越すべき財源	26,002	36,916
実質収支	86,910	86,741
単年度収支	169	19,543
積立金	36,044	35,995
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	138,000	125,000
実質単年度収支	-101,787	-69,462

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	408,054	2,894
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	25,136	3,142
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	141	408,054	2,894
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,157
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	27.04.01	5,953
議会議長	1	10.04.01	3,330
議会副議長	1	10.04.01	2,480
議会議員	10	10.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,198,909	16.3	1,091,844	1,036,394	25.0
うち職員給	714,546	9.7	619,590	－	－
扶助費	861,952	11.7	257,254	257,254	6.2
公債費	738,257	10.0	709,622	709,622	17.1
内 元利償還金 元金	676,185	9.2	653,125	653,125	15.8
利子	62,072	0.8	56,497	56,497	1.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,799,118	38.0	2,058,720	2,003,270	48.4
物件費	952,634	12.9	673,243	387,475	9.4
維持補修費	25,329	0.3	19,924	19,758	0.5
補助費等	1,010,024	13.7	757,893	516,287	12.5
うち一部事務組合負担金	222,820	3.0	212,820	204,921	5.0
繰出金	809,510	11.0	621,708	597,412	14.4
積立金	269,319	3.7	205,583	－	－
投資・出資金・貸付金	138,915	1.9	117,115	115,800	2.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,357,439	18.4	232,885		
うち人件費	24,730	0.3	24,730		
内 普通建設事業費	1,308,731	17.8	207,175		
うち補助	383,565	5.2	1,258		
うち単独	923,509	12.5	205,877		
訳 災害復旧事業費	48,708	0.7	25,710		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,362,288	100.0	4,687,071		

経常経費充当一般財源等計 3,640,002 千円

経常収支比率 87.9 %（92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,799,983 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,384	1.1	－	84,384
総務費	1,108,082	15.1	62,430	887,963
民生費	2,200,853	29.9	242,007	1,149,730
衛生費	698,643	9.5	1,136	607,080
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	393,622	5.3	76,210	169,642
商工費	170,601	2.3	9,128	97,561
土木費	527,122	7.2	133,610	273,446
消防費	249,427	3.4	35,299	194,399
教育費	1,142,589	15.5	748,911	487,534
災害復旧費	48,708	0.7	－	25,710
公債費	738,257	10.0	－	709,622
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,362,288	100.0	1,308,731	4,687,071

繰出の状況 公営企業等会計	合計	1,212,213
	病院	366,446
	下水道	260,653
	上水道	36,257
	介護サービス	1,904
	国民健康保険	108,001
	その他	438,952

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	79,018
	再差引収支	53,134
	加入世帯数（世帯）	1,746
	被保険者数（人）	2,871
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	129
	保険給付費	365

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,021,857	1,005,231
基準財政需要額	3,675,323	3,569,564
標準税収入額等	1,284,944	1,259,176
標準財政規模	4,121,561	3,990,606
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	2.1	2.2
公債費負担比率（％）	14.8	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.1	13.4
将来負担比率（％）	47.7	52.0
積立金現在高 財調	689,440	746,396
減債	106,326	106,296
特定目的	1,799,529	1,992,800
地方債現在高	7,038,175	6,711,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	119,536	145,406
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	131,051	130,994

徴収率（％）				
合計	98.8	93.3	98.4	91.6
市町村民税	98.7	92.7	98.0	92.0
純固定資産税	98.7	92.6	98.5	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,269	人
２２年国調	3,873	人
増減率	-15.6	%
面積	199.18	k㎡
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,345	人	3,301	人
29. 1. 1	3,432	人	3,377	人
増減率	-2.5	%	-2.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	198	195
	13.1	11.7
第２次	433	538
	28.5	32.2
第３次	886	940
	58.4	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	3254 若桜町	Ⅰ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	243,738	6.6	243,738	11.7
地方譲与税	18,460	0.5	18,460	0.9
利子割交付金	665	0.0	665	0.0
配当割交付金	1,217	0.0	1,217	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,322	0.0	1,322	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	53,372	1.4	53,372	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,232	0.1	5,232	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	352	0.0	352	0.0
地方交付税	1,896,957	51.4	1,740,866	83.3
内訳 普通交付税	1,740,866	47.1	1,740,866	83.3
特別交付税	156,091	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,221,315	60.2	2,065,224	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	22,623	0.6	－	－
使用料	30,847	0.8	16,519	0.8
手数料	7,065	0.2	－	－
国庫支出金	324,032	8.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	238,084	6.4	－	－
財産収入	19,783	0.5	5,720	0.3
寄附金	18,308	0.5	－	－
繰入金	45,033	1.2	－	－
繰越金	241,298	6.5	－	－
諸収入	61,811	1.7	1,168	0.1
地方債	462,711	12.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,711	2.2	－	－
歳入合計	3,692,910	100.0	2,088,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	243,738	100.0	－
法定普通税	243,738	100.0	－
市町村民税	106,516	43.7	－
内訳 個人均等割	5,887	2.4	－
所得割	86,549	35.5	－
法人均等割	7,547	3.1	－
法人税割	6,533	2.7	－
固定資産税	117,004	48.0	－
うち純固定資産税	95,590	39.2	－
軽自動車税	11,525	4.7	－
市町村たばこ税	8,693	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	243,738	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,692,910	3,701,178
歳出総額	3,445,715	3,459,880
歳入歳出差引	247,195	241,298
翌年度に繰越すべき財源	27,947	76,843
実質収支	219,248	164,455
単年度収支	54,793	-14,104
積立金	1,000	17,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	11,000	－
実質単年度収支	44,793	3,396

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	183,960	2,920
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,138	3,046
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	64	187,878	2,936
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.03.01	7,326
副市区町村長	1	26.04.01	5,796
教育長	1	26.04.01	5,427
議会議長	1	22.07.01	2,860
議会副議長	1	22.07.01	2,130
議会議員	8	22.07.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	552,096	16.0	515,706	500,197	23.1
うち職員給	327,298	9.5	298,976	－	－
扶助費	292,797	8.5	97,341	92,017	4.2
公債費	328,373	9.5	328,162	328,162	15.1
内訳 元利償還金 元金	304,268	8.8	304,057	304,057	14.0
利子	23,988	0.7	23,988	23,988	1.1
一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
（義務的経費計）	1,173,266	34.1	941,209	920,376	42.4
物件費	694,313	20.2	569,928	406,667	18.7
維持補修費	36,138	1.0	18,790	13,172	0.6
補助費等	442,240	12.8	309,651	169,645	7.8
うち一部事務組合負担金	75,939	2.2	73,128	70,370	3.2
繰出金	395,150	11.5	360,721	331,529	15.3
積立金	18,764	0.5	810	－	－
投資・出資金・貸付金	16,160	0.5	845	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	669,684	19.4	85,746		
うち人件費	13,967	0.4	13,967		
内訳 普通建設事業費	668,789	19.4	85,511		
うち補助	264,933	7.7	12,328		
うち単独	400,453	11.6	73,043		
災害復旧事業費	895	0.0	235		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,445,715	100.0	2,287,700		

経常経費充当一般財源等計	
	1,841,389 千円
経常収支比率	
	84.9 % （ 88.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,534,895 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,708	1.7	－	59,708
総務費	673,801	19.6	89,996	451,948
民生費	712,626	20.7	5,633	436,047
衛生費	154,836	4.5	780	145,094
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	389,867	11.3	105,036	221,908
商工費	160,461	4.7	17,324	126,858
土木費	411,015	11.9	261,479	152,610
消防費	248,350	7.2	164,878	80,921
教育費	305,783	8.9	23,663	284,209
災害復旧費	895	0.0	－	235
公債費	328,373	9.5	－	328,162
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,445,715	100.0	668,789	2,287,700

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	395,150	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	35,314
営下水道	143,329	再差引収支	20,076
事簡易水道	26,241	加入世帯数（世帯）	496
業宅地造成	113	被保険者数（人）	758
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
へ国民健康保険	56,750	国庫支出金	115
出のその他	168,717	保険給付費	381

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	253,214	265,317
基準財政需要額	1,995,654	1,980,796
標準税収入額等	315,376	327,409
標準財政規模	2,136,953	2,128,374
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	10.3	7.7
公債費負担比率(%)	12.9	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.3	6.1
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,184,549	1,194,549
減債	134,881	134,731
特定目的	611,610	627,669
地方債現在高	3,346,290	3,187,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	113,557	144,929
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	74,214	74,214
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8 97.1	99.8 97.1
市町村民税	99.9 99.9	99.9 99.8
純固定資産税	99.7 93.2	99.7 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,154	人
２２年国調	7,718	人
増減率	-7.3	%
面積	224.70	k㎡
人口密度	32	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,267	人	7,207	人
29. 1. 1	7,398	人	7,348	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	395	300
	11.7	8.8
第２次	1,118	1,258
	33.1	36.8
第３次	1,863	1,861
	55.2	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	3289 智頭町	Ⅱ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	722,008	12.2	722,008	21.3
地方譲与税	26,478	0.4	26,478	0.8
利子割交付金	1,394	0.0	1,394	0.0
配当割交付金	2,549	0.0	2,549	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,771	0.0	2,771	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	122,551	2.1	122,551	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,512	0.1	7,512	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	500	0.0	500	0.0
地方交付税	2,891,204	48.8	2,505,419	73.8
内訳 普通交付税	2,505,419	42.3	2,505,419	73.8
特別交付税	385,785	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,776,967	63.8	3,391,182	100.0
交通安全対策特別交付金	472	0.0	472	0.0
分担金・負担金	12,446	0.2	－	－
使用料	53,184	0.9	－	－
手数料	17,586	0.3	－	－
国庫支出金	475,665	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	546,128	9.2	－	－
財産収入	40,811	0.7	994	0.0
寄附金	7,238	0.1	－	－
繰入金	46,582	0.8	－	－
繰越金	300,934	5.1	－	－
諸収入	43,977	0.7	44	0.0
地方債	599,600	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,000	2.4	－	－
歳入合計	5,921,590	100.0	3,392,692	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	722,008	100.0	28,062
法定普通税	722,008	100.0	28,062
市町村民税	235,001	32.5	－
内訳 個人均等割	11,531	1.6	－
所得割	188,877	26.2	－
法人均等割	14,109	2.0	－
法人税割	20,484	2.8	－
固定資産税	422,194	58.5	28,062
うち純固定資産税	411,328	57.0	28,062
軽自動車税	25,609	3.5	－
市町村たばこ税	39,204	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	722,008	100.0	28,062

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,921,590	6,904,829
歳出総額	5,707,626	6,603,894
歳入歳出差引	213,964	300,935
翌年度に繰越すべき財源	14,863	18,628
実質収支	199,101	282,307
単年度収支	-83,205	41,682
積立金	53,942	41,066
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-29,263	82,748

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	339,150	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,032	3,254
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	343,024	2,859
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.20	8,000
副市区町村長	1	28.06.20	6,320
教育長	1	28.06.20	5,920
議会議長	1	23.05.31	3,300
議会副議長	1	23.05.31	2,460
議会議員	10	23.05.31	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	930,505	16.3	869,871	834,767	23.6
うち職員給	566,909	9.9	514,063	－	－
扶助費	592,890	10.4	215,772	214,652	6.1
公債費	468,465	8.2	467,832	467,832	13.2
内訳 元利償還金 元金	423,955	7.4	423,398	423,398	12.0
元利償還金 利子	44,510	0.8	44,434	44,434	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,991,860	34.9	1,553,475	1,517,251	42.9
物件費	932,441	16.3	736,522	602,745	17.0
維持補修費	23,827	0.4	20,130	15,783	0.4
補助費等	980,140	17.2	655,344	548,487	15.5
うち一部事務組合負担金	150,191	2.6	144,053	140,737	4.0
繰出金	785,750	13.8	718,755	643,410	18.2
積立金	85,324	1.5	59,441	－	－
投資・出資金・貸付金	138,895	2.4	138,585	138,385	3.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	769,389	13.5	166,109		
うち人件費	57,281	1.0	54,881		
内訳 普通建設事業費	755,693	13.2	154,431		
うち補助	512,091	9.0	127,523		
うち単独	230,958	4.0	25,737		
災害復旧事業費	13,696	0.2	11,678		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,707,626	100.0	4,048,361		

経常経費充当一般財源等計	3,466,061 千円
経常収支比率	98.0 % （102.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,262,325 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,826	1.3	－	76,826
総務費	857,557	15.0	31,484	675,629
民生費	1,424,404	25.0	15,893	856,871
衛生費	682,343	12.0	－	655,130
労働費	50	0.0	－	32
農林水産業費	953,131	16.7	339,110	499,579
商工費	66,484	1.2	1,658	31,393
土木費	485,988	8.5	233,299	254,623
消防費	251,010	4.4	82,781	152,553
教育費	427,672	7.5	51,468	366,215
災害復旧費	13,696	0.2	－	11,678
公債費	468,465	8.2	－	467,832
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,707,626	100.0	755,693	4,048,361

公営事業等の状況	
公営企業会計 合計	1,227,005
病院	438,555
下水道	393,411
簡易水道	4,267
上水道	2,700
国民健康保険	84,763
その他	303,309

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,820
再差引収支	49,424
加入世帯数（世帯）	1,049
被保険者数（人）	1,693
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	94
保険給付費	288

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	674,334	683,400
基準財政需要額	3,182,263	3,162,257
標準税収入額等	855,203	863,441
標準財政規模	3,505,696	3,470,573
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	5.7	8.1
公債費負担比率（%）	11.0	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	11.1
将来負担比率（%）	93.7	113.7
積立金現在高 財調	1,554,680	1,500,738
減債	14,555	16,085
特定目的	1,118,225	1,131,743
地方債現在高	7,557,099	7,381,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	422,360	189,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,768	38,764

徴収率（%）				
合計	99.6	98.2	99.4	97.8
市町村民税	99.8	99.5	99.6	99.5
純固定資産税	99.5	97.2	99.2	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,985	人
２２年国調	18,427	人
増減率	-7.8	%
面積	206.71	k㎡
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	17,394	人	17,347	人
29. 1. 1	17,679	人	17,629	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,513	1,683
	17.3	18.4
第２次	2,108	2,401
	24.1	26.3
第３次	5,140	5,042
	58.7	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	3297 八頭町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,330,364	12.5	1,330,364	19.9
地方譲与税	74,040	0.7	74,040	1.1
利子割交付金	3,848	0.0	3,848	0.1
配当割交付金	7,025	0.1	7,025	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,630	0.1	7,630	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	264,610	2.5	264,610	4.0
ゴルフ場利用税交付金	1,937	0.0	1,937	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,033	0.2	21,033	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,548	0.0	4,548	0.1
地方交付税	5,281,077	49.6	4,953,655	74.2
内訳 普通交付税	4,953,655	46.5	4,953,655	74.2
特別交付税	327,422	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,996,112	65.7	6,668,690	99.9
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
分担金・負担金	17,889	0.2	－	－
使用料	85,405	0.8	2,606	0.0
手数料	28,195	0.3	－	－
国庫支出金	975,892	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	869,682	8.2	－	－
財産収入	38,430	0.4	4,928	0.1
寄附金	15,120	0.1	－	－
繰入金	30,429	0.3	－	－
繰越金	640,359	6.0	－	－
諸収入	147,650	1.4	215	0.0
地方債	801,200	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	283,000	2.7	－	－
歳入合計	10,647,404	100.0	6,677,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,330,364	100.0	－
法定普通税	1,330,364	100.0	－
市町村民税	597,626	44.9	－
内訳 個人均等割	28,809	2.2	－
所得割	525,141	39.5	－
法人均等割	20,867	1.6	－
法人税割	22,809	1.7	－
固定資産税	581,314	43.7	－
うち純固定資産税	578,367	43.5	－
軽自動車税	64,122	4.8	－
市町村たばこ税	87,302	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,330,364	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	財政健全化等	×
低開発	○	指数表選定	○
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,647,404	11,651,022
歳出総額	10,005,800	11,010,663
歳入歳出差引	641,604	640,359
翌年度に繰越すべき財源	54,250	23,795
実質収支	587,354	616,564
単年度収支	-29,210	77,851
積立金	130,000	300,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	100,790	377,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	610,930	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	60,894	3,383
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	201	618,496	3,077
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.05.01	5,600
副市区町村長	1	25.05.01	5,500
教育長	1	25.05.01	5,500
議会議長	1	17.03.31	3,130
議会副議長	1	17.03.31	2,330
議会議員	14	17.03.31	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,733,300	17.3	1,621,582	1,574,425	22.6
うち職員給	1,121,134	11.2	1,030,468	－	－
扶助費	1,367,303	13.7	497,869	496,765	7.1
公債費	1,245,183	12.4	1,204,702	1,204,702	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,151,157	11.5	1,112,869	1,112,869	16.0
利子	94,026	0.9	91,833	91,833	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,345,786	43.4	3,324,153	3,275,892	47.1
物件費	1,586,708	15.9	1,181,671	723,031	10.4
維持補修費	78,484	0.8	66,597	62,598	0.9
補助費等	997,612	10.0	778,386	602,879	8.7
うち一部事務組合負担金	329,431	3.3	315,731	303,004	4.4
繰出金	1,554,849	15.5	1,434,275	1,301,858	18.7
積立金	353,284	3.5	326,898	－	－
投資・出資金・貸付金	1,424	0.0	200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,087,653	10.9	205,695		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,017,429	10.2	188,993		
うち補助	475,192	4.7	5,838		
うち単独	497,732	5.0	181,212		
災害復旧事業費	70,224	0.7	16,702		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,005,800	100.0	7,317,875		

経常経費充当一般財源等計 5,966,258 千円

経常収支比率 85.7 %（89.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,959,479 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,690	1.0	1,232	95,458
総務費	1,554,775	15.5	187,317	1,129,003
民生費	3,277,612	32.8	97,638	2,038,016
衛生費	535,105	5.3	3,807	493,007
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,203,535	12.0	220,301	851,245
商工費	259,391	2.6	168,085	73,930
土木費	687,073	6.9	250,788	429,628
消防費	340,650	3.4	38,596	298,077
教育費	735,562	7.4	49,665	688,107
災害復旧費	70,224	0.7	－	16,702
公債費	1,245,183	12.4	－	1,204,702
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,005,800	100.0	1,017,429	7,317,875

繰出金 合計	1,554,849	会計の状況 実質収支	164,480
営業収支 下水道	743,000	国民健康保険事業 再差引収支	128,715
簡易水道	41,000	加入世帯数（世帯）	2,340
上水道	－	被保険者数（人）	3,826
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	171,482	国庫支出金	128
その他	599,367	保険給付費	334

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,350,721	1,370,459
基準財政需要額	5,970,032	5,841,120
標準税収入額等	1,684,642	1,704,023
標準財政規模	6,921,299	6,978,068
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	8.5	8.8
公債費負担比率（％）	15.1	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	7.8
将来負担比率（％）	8.9	12.1
積立金現在高 財調	3,739,000	3,609,000
減債	851,200	651,200
特定目的	1,987,942	1,971,658
地方債現在高	11,951,399	12,301,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	158,360	99,182
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.0	93.3	98.7	92.6
市町村民税	99.2	96.6	99.0	95.6
純固定資産税	98.5	88.9	98.2	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,490	人
２２年国調	7,015	人
増減率	-7.5	%
面積	233.52	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,629 人	6,560 人
29. 1. 1	6,720 人	6,662 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	523	541
	16.0	15.5
第２次	613	666
	18.7	19.1
第３次	2,140	2,278
	65.3	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
31	3645	地方交付税種地	２－２
鳥取県	三朝町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	673,631	13.9	673,631	23.9
地方譲与税	41,827	0.9	41,827	1.5
利子割交付金	1,411	0.0	1,411	0.1
配当割交付金	2,579	0.1	2,579	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.1	2,805	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	111,572	2.3	111,572	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,861	0.2	11,861	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,321	0.0	1,321	0.0
地方交付税	2,173,612	44.8	1,967,437	69.9
内訳 普通交付税	1,967,437	40.5	1,967,437	69.9
特別交付税	206,175	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,020,619	62.2	2,814,444	99.9
交通安全対策特別交付金	524	0.0	524	0.0
分担金・負担金	22,425	0.5	2	0.0
使用料	35,037	0.7	1,124	0.0
手数料	22,786	0.5	－	－
国庫支出金	306,829	6.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	567,517	11.7	－	－
財産収入	21,307	0.4	322	0.0
寄附金	178,925	3.7	－	－
繰入金	41,932	0.9	－	－
繰越金	196,333	4.0	－	－
諸収入	55,157	1.1	125	0.0
地方債	383,600	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,000	2.5	－	－
歳入合計	4,852,991	100.0	2,816,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	626,343	93.0	－
法定普通税	626,343	93.0	－
市町村民税	220,157	32.7	－
内訳 個人均等割	11,483	1.7	－
所得割	185,702	27.6	－
法人均等割	12,739	1.9	－
法人税割	10,233	1.5	－
固定資産税	355,481	52.8	－
うち純固定資産税	348,806	51.8	－
軽自動車税	23,773	3.5	－
市町村たばこ税	26,932	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47,288	7.0	－
法定目的税	47,288	7.0	－
内訳 入湯税	47,288	7.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	673,631	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,852,991	4,955,940
歳出総額	4,765,097	4,759,607
歳入歳出差引	87,894	196,333
翌年度に繰越すべき財源	14,957	111,654
実質収支	72,937	84,679
単年度収支	-11,742	3,741
積立金	976	821
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	20,000
実質単年度収支	-10,766	-15,438

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	263,844	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	85	267,196	3,143
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	814,385	17.1	774,626	751,422	25.6
うち職員給	484,528	10.2	455,649	－	－
扶助費	539,454	11.3	233,249	233,249	7.9
公債費	529,017	11.1	529,017	529,017	18.0
内訳 元利償還金 元金	501,224	10.5	501,224	501,224	17.1
利子	27,778	0.6	27,778	27,778	0.9
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	1,882,856	39.5	1,536,892	1,513,688	51.5
物件費	676,652	14.2	479,057	320,769	10.9
維持補修費	42,693	0.9	31,175	24,113	0.8
補助費等	563,808	11.8	375,706	267,215	9.1
うち一部事務組合負担金	154,325	3.2	153,360	148,566	5.1
繰出金	562,222	11.8	505,045	486,311	16.5
積立金	211,143	4.4	81,946	－	－
投資・出資金・貸付金	225,382	4.7	165,382	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	600,341	12.6	137,808		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	415,675	8.7	115,207		
うち補助	107,339	2.3	10,190		
うち単独	295,999	6.2	104,681		
災害復旧事業費	184,666	3.9	22,601		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,765,097	100.0	3,313,011		

経常経費充当一般財源等計	
	2,612,096 千円
経常収支比率	88.9 %（92.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,400,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,287	1.7	－	79,287
総務費	981,226	20.6	92,245	680,048
民生費	1,212,779	25.5	54,572	726,975
衛生費	163,746	3.4	3,107	140,913
労働費	10,000	0.2	－	－
農林水産業費	333,939	7.0	48,328	191,585
商工費	367,172	7.7	392	245,859
土木費	287,365	6.0	60,902	220,417
消防費	206,793	4.3	67,359	187,609
教育費	409,107	8.6	88,770	288,700
災害復旧費	184,666	3.9	－	22,601
公債費	529,017	11.1	－	529,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,765,097	100.0	415,675	3,313,011

公営事業等	決算額
合計	777,604
下水道	215,620
観光施設	215,382
簡易水道	5,275
上水道	－
国民健康保険	71,343
その他	269,984

国民健康保険事業の状況	
実質収支	767
再差引収支	-12,532
加入世帯数（世帯）	980
被保険者数（人）	1,511
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	142
保険給付費	383

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	626,804	622,320
基準財政需要額	2,596,849	2,617,194
標準税収入額等	788,584	778,310
標準財政規模	2,878,111	2,891,185
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.5	2.9
公債費負担比率（％）	15.6	12.7
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	898,175	897,199
減債	872,719	794,337
特定目的	925,641	835,788
地方債現在高	5,072,888	5,190,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	174,237	127,184
実質的なもの	141	141
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,078	15,074

徴収率（％）	現年	現計	合計	99.4	98.1	99.4	98.1
			市町村民税	99.3	98.4	99.2	98.3
			純固定資産税	99.3	97.3	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,550	人
２２年国調	17,029	人
増減率	-2.8	%
面積	77.94	k㎡
人口密度	212	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	17,030	人	16,956	人
29. 1. 1	17,083	人	17,006	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,465
	14.7	17.0
第２次	1,786	1,821
	20.9	21.1
第３次	5,491	5,335
	64.3	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	3700 湯梨浜町	Ⅳ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,455,032	13.4	1,455,032	24.5
地方譲与税	65,542	0.6	65,542	1.1
利子割交付金	4,046	0.0	4,046	0.1
配当割交付金	7,403	0.1	7,403	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,064	0.1	8,064	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	265,965	2.5	265,965	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,588	0.2	18,588	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,566	0.1	7,566	0.1
地方交付税	4,344,862	40.1	4,096,586	68.9
内訳 普通交付税	4,096,586	37.8	4,096,586	68.9
特別交付税	248,276	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,177,068	56.9	5,928,792	99.8
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
分担金・負担金	70,495	0.6	－	－
使用料	145,702	1.3	2,592	0.0
手数料	28,829	0.3	－	－
国庫支出金	1,233,992	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	719,243	6.6	－	－
財産収入	16,237	0.1	8,425	0.1
寄附金	104,943	1.0	－	－
繰入金	219,127	2.0	－	－
繰越金	389,680	3.6	－	－
諸収入	165,134	1.5	421	0.0
地方債	1,575,415	14.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	256,215	2.4	－	－
歳入合計	10,847,561	100.0	5,941,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,432,561	98.5	－
法定普通税	1,432,561	98.5	－
市町村民税	628,154	43.2	－
内訳 個人均等割	28,637	2.0	－
所得割	554,451	38.1	－
法人均等割	24,195	1.7	－
法人税割	20,871	1.4	－
固定資産税	652,424	44.8	－
うち純固定資産税	642,286	44.1	－
軽自動車税	55,887	3.8	－
市町村たばこ税	96,096	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,471	1.5	－
法定目的税	22,471	1.5	－
内訳 入湯税	22,471	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,455,032	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,847,561	11,006,025
歳出総額	10,407,537	10,616,345
歳入歳出差引	440,024	389,680
翌年度に繰越すべき財源	155,055	52,007
実質収支	284,969	337,673
単年度収支	-52,704	38,112
積立金	3,026	3,778
繰上償還金	199,369	218,933
積立金取崩し額	104,000	238,000
実質単年度収支	45,691	22,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	491,283	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,298	2,883
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	1	＊	＊
合計	172	501,131	2,914
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	2	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,445,079	13.9	1,330,803	1,318,092	21.3
うち職員給	896,946	8.6	795,664	－	－
扶助費	1,645,732	15.8	709,607	694,229	11.2
公債費	1,495,398	14.4	1,485,194	1,286,173	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,377,105	13.2	1,367,207	1,168,186	18.8
利子	118,273	1.1	117,967	117,967	1.9
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	4,586,209	44.1	3,525,604	3,298,494	53.2
物件費	929,583	8.9	728,375	643,385	10.4
維持補修費	89,935	0.9	79,643	77,370	1.2
補助費等	998,442	9.6	768,962	501,399	8.1
うち一部事務組合負担金	343,697	3.3	341,062	331,044	5.3
繰出金	1,358,905	13.1	1,251,667	1,202,506	19.4
積立金	145,536	1.4	776	－	－
投資・出資金・貸付金	69,200	0.7	31,204	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,229,727	21.4	240,235		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,093,537	20.1	224,654		
うち補助	1,046,437	10.1	39,529		
うち単独	1,040,250	10.0	185,125		
災害復旧事業費	136,190	1.3	15,581		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,407,537	100.0	6,626,466		

経常経費充当一般財源等計 5,723,154 千円

経常収支比率 92.3 %（96.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,066,490 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,733	0.8	－	85,733
総務費	1,295,479	12.4	126,648	900,983
民生費	2,971,756	28.6	8,906	1,780,807
衛生費	337,014	3.2	513	286,980
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	532,107	5.1	188,822	285,126
商工費	236,560	2.3	36,534	175,678
土木費	917,046	8.8	226,771	658,031
消防費	266,170	2.6	2,517	259,354
教育費	2,134,084	20.5	1,502,826	692,999
災害復旧費	136,190	1.3	－	15,581
公債費	1,495,398	14.4	－	1,485,194
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,407,537	100.0	2,093,537	6,626,466

繰出合計	1,396,008	国民健康保険事業の状況 実質収支	8,504
営下水道	651,921	再差引収支	-26,933
事観光施設	34,300	加入世帯数（世帯）	2,278
業上水道	2,803	被保険者数（人）	3,758
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	142,236	国庫支出金	114
出のその他	564,748	保険給付費	334

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,416,391	1,415,076
基準財政需要額	5,227,979	5,068,572
標準税収入額等	1,772,645	1,768,295
標準財政規模	6,125,446	6,057,792
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	4.7	5.6
公債費負担比率（％）	21.0	21.9
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.1	14.5
将来負担比率（％）	9.5	9.2
積立金現在高 財調	2,860,840	2,961,814
減債	1,148,011	1,130,282
特定目的	2,160,036	2,142,416
地方債現在高	12,263,761	12,065,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	85,120	70,322
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	224,714	224,700

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	95.7
	市町村民税	99.4	97.8
	純固定資産税	99.0	92.8
過年	合計	99.0	95.6
	市町村民税	99.2	97.5
	純固定資産税	98.7	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,416	人
２２年国調	18,531	人
増減率	-6.0	%
面積	139.97	k㎡
人口密度	124	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	17,785	人	17,630	人
29. 1. 1	18,002	人	17,875	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,943	2,023
	21.7	21.8
第２次	2,175	2,281
	24.3	24.6
第３次	4,818	4,959
	53.9	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	3718 琴浦町	Ⅳ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,758,610	15.0	1,758,610	28.0
地方譲与税	103,478	0.9	103,478	1.6
利子割交付金	4,064	0.0	4,064	0.1
配当割交付金	7,422	0.1	7,422	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,066	0.1	8,066	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	309,715	2.6	309,715	4.9
ゴルフ場利用税交付金	1,750	0.0	1,750	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,398	0.2	29,398	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,614	0.0	4,614	0.1
地方交付税	4,287,304	36.4	4,032,231	64.1
内訳 普通交付税	4,032,231	34.3	4,032,231	64.1
特別交付税	255,073	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,514,421	55.4	6,259,348	99.6
交通安全対策特別交付金	1,645	0.0	1,645	0.0
分担金・負担金	27,319	0.2	－	－
使用料	199,038	1.7	10,841	0.2
手数料	22,225	0.2	－	－
国庫支出金	1,183,054	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,010,599	8.6	－	－
財産収入	13,699	0.1	3,845	0.1
寄附金	290,366	2.5	－	－
繰入金	886,707	7.5	－	－
繰越金	455,388	3.9	－	－
諸収入	132,035	1.1	11,758	0.2
地方債	1,026,367	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	301,367	2.6	－	－
歳入合計	11,762,863	100.0	6,287,437	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,758,610	100.0	23,208
法定普通税	1,758,610	100.0	23,208
市町村民税	705,880	40.1	23,208
内訳 個人均等割	29,953	1.7	－
所得割	558,267	31.7	－
法人均等割	38,980	2.2	7,645
法人税割	78,680	4.5	15,563
固定資産税	890,118	50.6	－
うち純固定資産税	887,796	50.5	－
軽自動車税	64,084	3.6	－
市町村たばこ税	98,528	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,758,610	100.0	23,208

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,762,863	11,505,861
歳出総額	11,365,546	11,050,473
歳入歳出差引	397,317	455,388
翌年度に繰越すべき財源	71,249	253,719
実質収支	326,068	201,669
単年度収支	124,399	-8,186
積立金	294,742	409,637
繰上償還金	4,778	1,035
積立金取崩し額	145,000	469,300
実質単年度収支	278,919	-66,814

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	189	529,578	2,802
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,179	3,131
教育公務員	13	32,617	2,509
臨時職員	－	－	－
合計	202	562,195	2,783
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	8,270
副市区町村長	1	26.04.01	6,620
教育長	1	24.10.27	6,210
議会議長	1	28.12.01	3,310
議会副議長	1	28.12.01	2,400
議会議員	14	28.12.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,492,315	13.1	1,424,864	1,299,324	19.7
うち職員給	943,102	8.3	888,691	－	－
扶助費	1,547,058	13.6	457,629	451,797	6.9
公債費	1,508,948	13.3	1,445,978	1,441,778	21.9
内訳 元利償還金 元金	1,363,043	12.0	1,300,230	1,296,030	19.7
利子	145,905	1.3	145,748	145,748	2.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,548,321	40.0	3,328,471	3,192,899	48.5
物件費	1,653,412	14.5	1,048,780	931,227	14.1
維持補修費	82,066	0.7	57,455	57,455	0.9
補助費等	1,346,704	11.8	850,571	573,631	8.7
うち一部事務組合負担金	381,377	3.4	366,439	348,993	5.3
繰出金	1,277,194	11.2	1,141,500	1,107,237	16.8
積立金	696,894	6.1	360,301	－	－
投資・出資金・貸付金	11,749	0.1	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,749,206	15.4	187,708		
うち人件費	33,600	0.3	33,600		
内訳 普通建設事業費	1,709,052	15.0	173,256		
うち補助	531,126	4.7	12,606		
うち単独	1,124,751	9.9	158,773		
災害復旧事業費	40,154	0.4	14,452		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,365,546	100.0	6,984,786		

経常経費充当一般財源等計	5,862,449 千円
経常収支比率	89.0 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,382,103 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	94,668	0.8	－	94,668
総務費	2,436,935	21.4	605,796	1,373,533
民生費	3,155,117	27.8	1,497	1,747,556
衛生費	402,261	3.5	5,639	245,422
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,101,316	9.7	130,845	604,886
商工費	212,502	1.9	8,076	118,431
土木費	1,131,252	10.0	661,517	447,080
消防費	285,141	2.5	810	277,968
教育費	997,252	8.8	294,872	614,812
災害復旧費	40,154	0.4	－	14,452
公債費	1,508,948	13.3	－	1,445,978
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,365,546	100.0	1,709,052	6,984,786

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,683,487	1,714,489
基準財政需要額	5,541,031	5,365,503
標準税収入額等	2,115,895	2,150,641
標準財政規模	6,449,493	6,346,337
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	5.1	3.2
公債費負担比率（％）	19.6	18.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	12.0
将来負担比率（％）	106.8	112.1
積立金現在高 財調	1,368,263	1,218,521
減債	265,024	256,938
特定目的	2,208,947	2,528,230
地方債現在高	14,234,696	14,571,372
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	658,996	999,146
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	188,956	188,956

繰出合計	1,285,719	会計の状況 実質収支	23,590
営業収支 下水道	500,970	国民健康保険事業 再差引収支	-21,796
上水道	8,525	加入世帯数（世帯）	2,563
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,355
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	157,387	国庫支出金	114
出のその他	618,837	保険給付費	368

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	95.2	98.8	94.5
	市町村民税	99.1	97.5	98.9	96.7
	純固定資産税	98.7	92.8	98.6	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,820 人
	２２年国調	15,442 人
	増減率	-4.0 %
面積		56.94 k㎡
人口密度		260 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,270 人	15,150 人
29. 1. 1	15,402 人	15,295 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,795	1,987
	22.9	24.9
第２次	1,664	1,698
	21.2	21.2
第３次	4,390	4,310
	55.9	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型
31	3726	Ⅲ－０
鳥取県	北栄町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,410,907	14.0	1,410,907	26.4
地方譲与税	87,380	0.9	87,380	1.6
利子割交付金	3,676	0.0	3,676	0.1
配当割交付金	6,722	0.1	6,722	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,314	0.1	7,314	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,487	2.4	242,487	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,789	0.2	24,789	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,248	0.1	5,248	0.1
地方交付税	3,770,609	37.3	3,526,700	66.1
内訳 普通交付税	3,526,700	34.9	3,526,700	66.1
特別交付税	243,909	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,559,132	55.0	5,315,223	99.6
交通安全対策特別交付金	2,090	0.0	2,090	0.0
分担金・負担金	15,665	0.2	－	－
使用料	109,171	1.1	－	－
手数料	8,586	0.1	－	－
国庫支出金	1,209,888	12.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,028,261	10.2	－	－
財産収入	37,425	0.4	14,906	0.3
寄附金	355,354	3.5	－	－
繰入金	434,510	4.3	－	－
繰越金	657,433	6.5	－	－
諸収入	169,741	1.7	4,632	0.1
地方債	525,717	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	247,517	2.4	－	－
歳入合計	10,112,973	100.0	5,336,851	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,410,907	100.0	6,108
法定普通税	1,410,907	100.0	6,108
市町村民税	597,393	42.3	6,108
内訳 個人均等割	26,329	1.9	－
所得割	510,896	36.2	－
法人均等割	29,391	2.1	－
法人税割	30,777	2.2	6,108
固定資産税	660,920	46.8	－
うち純固定資産税	660,567	46.8	－
軽自動車税	58,936	4.2	－
市町村たばこ税	93,658	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,410,907	100.0	6,108

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,112,973	9,991,606
歳出総額	9,632,214	9,334,173
歳入歳出差引	480,759	657,433
翌年度に繰越すべき財源	44,564	392,026
実質収支	436,195	265,407
単年度収支	170,788	8,751
積立金	228,210	－
繰上償還金	2,083	－
積立金取崩し額	－	409,694
実質単年度収支	401,081	-400,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	150	438,750	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,275	3,255
教育公務員	25	68,958	2,758
臨時職員	－	－	－
合計	175	507,708	2,901
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	13	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,350,103	14.0	1,206,270	1,192,928	21.4
うち職員給	881,917	9.2	751,067	－	－
扶助費	1,444,926	15.0	531,795	518,367	9.3
公債費	984,243	10.2	977,397	977,397	17.5
内訳 元利償還金 元金	919,540	9.5	912,694	912,694	16.3
利子	64,703	0.7	64,703	64,703	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,779,272	39.2	2,715,462	2,688,692	48.1
物件費	1,162,642	12.1	770,545	561,611	10.1
維持補修費	48,543	0.5	29,057	19,271	0.3
補助費等	1,544,589	16.0	579,746	494,843	8.9
うち一部事務組合負担金	296,378	3.1	280,249	280,249	5.0
繰出金	1,457,122	15.1	1,255,389	1,241,897	22.2
積立金	397,660	4.1	228,771	－	－
投資・出資金・貸付金	15,801	0.2	200	200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,226,585	12.7	317,018		
うち人件費	16,595	0.2	16,595		
内訳 普通建設事業費	1,002,666	10.4	307,347		
うち補助	574,589	6.0	134,618		
うち単独	416,120	4.3	171,957		
災害復旧事業費	223,919	2.3	9,671		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,632,214	100.0	5,896,188		

経常経費充当一般財源等計 5,006,514 千円

経常収支比率 89.7 %（93.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,376,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,174	1.1	－	101,174
総務費	1,636,735	17.0	73,598	948,668
民生費	2,749,816	28.5	6,779	1,537,632
衛生費	331,605	3.4	623	285,838
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	703,610	7.3	28,781	182,895
商工費	236,709	2.5	69,260	105,705
土木費	1,659,507	17.2	639,895	1,026,266
消防費	243,007	2.5	6,355	221,731
教育費	761,889	7.9	177,375	499,211
災害復旧費	223,919	2.3	－	9,671
公債費	984,243	10.2	－	977,397
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,632,214	100.0	1,002,666	5,896,188

繰出合計	1,462,011	
公営事業等の状況 下水道	852,370	
観光施設	13,618	
上水道	4,889	
工業用水道	－	
国民健康保険	148,089	
その他	443,045	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,068
再差引収支	14,480
加入世帯数（世帯）	2,347
被保険者数（人）	4,185
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	97
保険給付費	300

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,375,752	1,371,938
基準財政需要額	4,645,238	4,460,179
標準税収入額等	1,722,542	1,711,173
標準財政規模	5,496,759	5,369,811
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	7.9	4.9
公債費負担比率（％）	15.3	15.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.0	12.9
将来負担比率（％）	96.2	87.9
積立金現在高 財調	1,450,063	1,221,853
減債	44,036	44,023
特定目的	1,510,044	1,707,117
地方債現在高	7,517,926	7,911,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	743,057	253,960
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.6	98.7
市町村民税		99.7	99.4
純固定資産税		99.4	97.9
合計		99.2	98.1
市町村民税		99.4	99.1
純固定資産税		98.9	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,439 人
	２２年国調	3,339 人
	増減率	3.0 %
面積		4.20 km²
人口密度		819 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,550 人	3,524 人
29. 1. 1	3,514 人	3,485 人
増減率	1.0 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	142	171
	8.1	10.4
第２次	389	347
	22.1	21.1
第３次	1,232	1,125
	69.9	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型
31	3840	Ⅰ－２
鳥取県	日吉津村	地方交付税種地 ２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	923,132	35.3	923,132	67.3
地方譲与税	11,385	0.4	11,385	0.8
利子割交付金	1,129	0.0	1,129	0.1
配当割交付金	2,069	0.1	2,069	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,256	0.1	2,256	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	72,608	2.8	72,608	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,228	0.1	3,228	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,552	0.1	2,552	0.2
地方交付税	391,620	15.0	345,464	25.2
内訳 普通交付税	345,464	13.2	345,464	25.2
特別交付税	46,156	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,409,979	53.9	1,363,823	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	15,194	0.6	－	－
使用料	43,821	1.7	262	0.0
手数料	25,156	1.0	－	－
国庫支出金	221,579	8.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	134,777	5.2	－	－
財産収入	13,571	0.5	6,608	0.5
寄附金	19,986	0.8	－	－
繰入金	119,016	4.5	－	－
繰越金	28,119	1.1	－	－
諸収入	22,797	0.9	4	0.0
地方債	561,984	21.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,784	5.1	－	－
歳入合計	2,615,979	100.0	1,370,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	922,364	99.9	82,568
法定普通税	922,364	99.9	82,568
市町村民税	231,838	25.1	731
内訳 個人均等割	6,463	0.7	－
所得割	165,591	17.9	－
法人均等割	30,750	3.3	－
法人税割	29,034	3.1	731
固定資産税	655,579	71.0	81,837
うち純固定資産税	655,579	71.0	81,837
軽自動車税	11,671	1.3	－
市町村たばこ税	23,276	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	768	0.1	－
法定目的税	768	0.1	－
内訳 入湯税	768	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	923,132	100.0	82,568

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,615,979	2,170,438
歳出総額	2,489,382	2,142,319
歳入歳出差引	126,597	28,119
翌年度に繰越すべき財源	434	14,835
実質収支	126,163	13,284
単年度収支	112,879	-57,533
積立金	3,000	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	114,829	8,022
実質単年度収支	1,050	-62,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	126,321	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	42	130,173	3,099
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,290
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	29.04.01	6,080
議会議長	1	27.07.01	3,160
議会副議長	1	27.07.01	2,350
議会議員	8	27.07.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	455,837	18.3	417,238	391,295	26.0
うち職員給	219,773	8.8	194,955	－	－
扶助費	345,368	13.9	126,042	124,187	8.3
公債費	230,246	9.2	230,246	230,246	15.3
内訳 元利償還金 元金	216,284	8.7	216,284	216,284	14.4
利子	13,961	0.6	13,961	13,961	0.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,031,451	41.4	773,526	745,728	49.6
物件費	335,248	13.5	253,615	180,422	12.0
維持補修費	9,019	0.4	6,688	5,441	0.4
補助費等	341,593	13.7	305,940	200,649	13.3
うち一部事務組合負担金	140,236	5.6	136,953	126,059	8.4
繰出金	203,376	8.2	183,530	131,942	8.8
積立金	23,359	0.9	2,918	－	－
投資・出資金・貸付金	5,774	0.2	221	221	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	539,562	21.7	75,059		
うち人件費	15,800	0.6	15,800		
内訳 普通建設事業費	539,562	21.7	75,059		
うち補助	64,355	2.6	5,296		
うち単独	475,207	19.1	69,763		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,489,382	100.0	1,601,497		

経常経費充当一般財源等計	
	1,264,403 千円
経常収支比率	
	84.1 % （ 92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,728,094 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,919	2.4	－	60,919
総務費	389,391	15.6	11,580	354,188
民生費	750,372	30.1	300	440,654
衛生費	170,447	6.8	181	143,690
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	60,438	2.4	3,987	39,513
商工費	4,499	0.2	－	3,525
土木費	78,538	3.2	10,468	63,180
消防費	79,099	3.2	1,155	75,863
教育費	332,800	13.4	179,258	144,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	230,246	9.2	－	230,246
諸支出金	332,633	13.4	332,633	45,633
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,489,382	100.0	539,562	1,601,497

区分	決算額	構成比
繰出合計	203,376	
公営事業等への繰出の状況 下水道	39,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	82,701	
その他	81,675	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,113
再差引収支	-44,089
加入世帯数（世帯）	439
被保険者数（人）	730
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	116
保険給付費	353

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	695,493	745,311
基準財政需要額	1,041,779	1,022,856
標準税収入額等	904,391	971,733
標準財政規模	1,382,639	1,351,026
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率（％）	9.1	1.0
公債費負担比率（％）	13.3	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	7.6
将来負担比率（％）	16.0	9.0
積立金現在高 財調	484,258	596,087
減債	77,832	77,632
特定目的	220,547	204,575
地方債現在高	2,463,829	2,118,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,107	34,706
保証・補償	－	－
その他	37,785	37,778
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.4	98.2
市町村民税	98.8	96.1
純固定資産税	99.6	98.9

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.6	98.3
市町村民税	99.1	96.0
純固定資産税	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,470	人
２２年国調	17,491	人
増減率	-5.8	%
面積	189.83	k㎡
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	16,575	人	16,478	人
29. 1. 1	16,799	人	16,725	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,252	2,570
	25.9	28.0
第２次	1,688	1,804
	19.4	19.6
第３次	4,753	4,809
	54.7	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	3866 大山町	Ⅳ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,520,880	12.8	1,520,880	22.7
地方譲与税	93,399	0.8	93,399	1.4
利子割交付金	3,704	0.0	3,704	0.1
配当割交付金	6,776	0.1	6,776	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,376	0.1	7,376	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	265,762	2.2	265,762	4.0
ゴルフ場利用税交付金	6,663	0.1	6,663	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,512	0.2	26,512	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,701	0.0	3,701	0.1
地方交付税	5,114,669	43.1	4,762,948	71.0
内訳 普通交付税	4,762,948	40.1	4,762,948	71.0
特別交付税	351,721	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,049,442	59.4	6,697,721	99.9
交通安全対策特別交付金	1,897	0.0	1,897	0.0
分担金・負担金	17,330	0.1	－	－
使用料	122,616	1.0	5,343	0.1
手数料	44,469	0.4	－	－
国庫支出金	711,394	6.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,296,604	10.9	－	－
財産収入	95,690	0.8	－	－
寄附金	228,925	1.9	－	－
繰入金	108,927	0.9	－	－
繰越金	796,666	6.7	－	－
諸収入	105,454	0.9	2,214	0.0
地方債	1,286,400	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	283,100	2.4	－	－
歳入合計	11,865,814	100.0	6,707,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,520,269	100.0	－
法定普通税	1,520,269	100.0	－
市町村民税	618,279	40.7	－
内訳 個人均等割	27,384	1.8	－
所得割	484,803	31.9	－
法人均等割	37,963	2.5	－
法人税割	68,129	4.5	－
固定資産税	772,008	50.8	－
うち純固定資産税	771,286	50.7	－
軽自動車税	66,185	4.4	－
市町村たばこ税	63,797	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	611	0.0	－
法定目的税	611	0.0	－
内訳 入湯税	611	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,520,880	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,865,814	11,890,856
歳出総額	11,251,536	11,094,190
歳入歳出差引	614,278	796,666
翌年度に繰越すべき財源	65,417	286,803
実質収支	548,861	509,863
単年度収支	38,998	-98,306
積立金	8,297	11,672
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	47,295	-86,634

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	573,046	3,166
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	46,914	3,351
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	181	573,046	3,166
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	5,776
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	14	27.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,576,863	14.0	1,482,800	1,432,773	20.5
うち職員給	1,036,345	9.2	957,417	－	－
扶助費	943,562	8.4	249,441	246,579	3.5
公債費	1,410,659	12.5	1,366,614	1,338,314	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,336,551	11.9	1,292,930	1,264,630	18.1
利子	73,976	0.7	73,552	73,552	1.1
一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
（義務的経費計）	3,931,084	34.9	3,098,855	3,017,666	43.2
物件費	2,224,363	19.8	1,624,115	1,362,687	19.5
維持補修費	173,651	1.5	149,279	149,279	2.1
補助費等	1,358,748	12.1	871,409	644,171	9.2
うち一部事務組合負担金	448,796	4.0	428,996	381,901	5.5
繰出金	1,405,400	12.5	1,272,273	1,159,646	16.6
積立金	335,379	3.0	105,615	－	－
投資・出資金・貸付金	30,164	0.3	28,932	28,932	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,792,747	15.9	207,393		
うち人件費	2,022	0.0	2,022		
内訳 普通建設事業費	1,776,581	15.8	203,478		
うち補助	624,796	5.6	6,750		
うち単独	1,067,104	9.5	193,420		
災害復旧事業費	16,166	0.1	3,915		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,251,536	100.0	7,357,871		

経常経費充当一般財源等計	
	6,362,381 千円
経常収支比率	
	91.0 ％ （ 94.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,972,149 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,487	0.9	－	104,487
総務費	1,926,756	17.1	369,002	1,026,047
民生費	2,655,451	23.6	14,528	1,648,607
衛生費	679,683	6.0	10,057	604,246
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,696,809	15.1	514,458	770,444
商工費	654,163	5.8	368,288	310,738
土木費	852,441	7.6	340,283	525,743
消防費	361,359	3.2	10,921	338,909
教育費	892,382	7.9	149,044	656,941
災害復旧費	16,166	0.1	－	3,915
公債費	1,411,839	12.5	－	1,367,794
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,251,536	100.0	1,776,581	7,357,871

繰出合計	1,445,429
営業収支比率	
下水道事業	550,258
観光施設事業	51,050
上水道事業	40,029
工業用水道事業	－
国民健康保険事業	202,976
その他	601,116

国民健康保険事業の状況	
実質収支	146,310
再差引収支	110,548
加入世帯数（世帯）	2,570
被保険者数（人）	4,463
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	117
保険給付費	333

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,485,485	1,537,754
基準財政需要額	5,946,158	5,987,912
標準税収入額等	1,867,233	1,929,594
標準財政規模	6,913,337	7,163,351
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	7.9	7.1
公債費負担比率（％）	17.1	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	8.7
将来負担比率（％）	9.7	－
積立金現在高 財調	1,836,672	1,828,375
減債	681,225	678,455
特定目的	3,394,416	3,164,650
地方債現在高	10,767,196	10,817,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	438,856	392,361
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	331,734	331,479

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.8	93.9	98.6	93.3
市町村民税	99.2	97.4	99.0	96.5
純固定資産税	98.4	90.8	98.2	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,950	人
２２年国調	11,536	人
増減率	-5.1	%
面積	114.03	k㎡
人口密度	96	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	11,090	人	11,015	人
29. 1. 1	11,184	人	11,120	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	715	867
	13.1	15.1
第２次	1,382	1,429
	25.3	24.9
第３次	3,358	3,432
	61.6	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型
31	3891	Ⅲ－２
鳥取県	南部町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	984,220	13.8	984,220	23.3
地方譲与税	62,328	0.9	62,328	1.5
利子割交付金	2,602	0.0	2,602	0.1
配当割交付金	4,754	0.1	4,754	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,167	0.1	5,167	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	175,681	2.5	175,681	4.2
ゴルフ場利用税交付金	5,527	0.1	5,527	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,681	0.2	17,681	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,949	0.0	2,949	0.1
地方交付税	3,376,094	47.3	2,962,335	70.1
内訳 普通交付税	2,962,335	41.5	2,962,335	70.1
特別交付税	413,759	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,637,003	64.9	4,223,244	99.9
交通安全対策特別交付金	939	0.0	939	0.0
分担金・負担金	92,616	1.3	－	－
使用料	74,309	1.0	－	－
手数料	7,281	0.1	－	－
国庫支出金	573,191	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	538,239	7.5	－	－
財産収入	50,863	0.7	2,355	0.1
寄附金	41,525	0.6	－	－
繰入金	413,453	5.8	－	－
繰越金	170,040	2.4	－	－
諸収入	64,237	0.9	1,583	0.0
地方債	476,800	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	185,300	2.6	－	－
歳入合計	7,140,496	100.0	4,228,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	984,220	100.0	－
法定普通税	984,220	100.0	－
市町村民税	441,064	44.8	－
内訳 個人均等割	18,894	1.9	－
所得割	355,585	36.1	－
法人均等割	17,823	1.8	－
法人税割	48,762	5.0	－
固定資産税	450,700	45.8	－
うち純固定資産税	446,598	45.4	－
軽自動車税	39,269	4.0	－
市町村たばこ税	53,187	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	984,220	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,140,496	6,863,920
歳出総額	6,957,978	6,693,466
歳入歳出差引	182,518	170,454
翌年度に繰越すべき財源	16,113	16,916
実質収支	166,405	153,538
単年度収支	12,867	-33,713
積立金	560	76,789
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	13,427	43,076

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	324,384	2,976
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	111	331,504	2,987
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	29.04.01	3,160
議会副議長	1	29.04.01	2,350
議会議員	12	29.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,024,978	14.7	964,815	863,286	19.6
うち職員給	558,356	8.0	525,148	－	－
扶助費	1,016,894	14.6	428,281	375,126	8.5
公債費	800,005	11.5	784,609	784,609	17.8
内訳 元利償還金 元金	751,681	10.8	736,389	736,389	16.7
利子	48,324	0.7	48,220	48,220	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,841,877	40.8	2,177,705	2,023,021	45.8
物件費	888,614	12.8	678,235	485,659	11.0
維持補修費	48,916	0.7	43,378	14,004	0.3
補助費等	1,414,126	20.3	1,253,984	971,582	22.0
うち一部事務組合負担金	456,506	6.6	437,075	363,233	8.2
繰出金	688,289	9.9	612,996	569,545	12.9
積立金	23,693	0.3	4,299	－	－
投資・出資金・貸付金	115,233	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	937,230	13.5	231,300		
うち人件費	33,287	0.5	33,287		
内訳 普通建設事業費	893,426	12.8	211,160		
うち補助	319,019	4.6	64,106		
うち単独	564,732	8.1	144,279		
災害復旧事業費	43,804	0.6	20,140		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,957,978	100.0	5,001,897		

経常経費充当一般財源等計 4,063,811 千円

経常収支比率 92.1 %（96.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,184,415 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,049	1.2	－	84,049
総務費	963,946	13.9	167,200	693,878
民生費	2,085,174	30.0	53,116	1,311,566
衛生費	1,065,107	15.3	6,184	891,258
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	509,121	7.3	174,563	314,151
商工費	33,862	0.5	3,272	27,382
土木費	374,328	5.4	206,448	211,598
消防費	238,545	3.4	9,016	223,949
教育費	760,024	10.9	273,627	439,304
災害復旧費	43,804	0.6	－	20,140
公債費	800,018	11.5	－	784,622
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,957,978	100.0	893,426	5,001,897

繰出の状況 公営事業等への繰出金 合計	1,344,914	
病院	521,990	
下水道	214,681	
上水道	134,635	
工業用水道	－	
国民健康保険	110,257	
その他	363,351	

会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	31,454	
再差引収支	8,290	
加入世帯数（世帯）	1,543	
被保険者数（人）	2,535	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	121	
保険給付費	365	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	966,688	992,904
基準財政需要額	3,778,317	3,712,336
標準税収入額等	1,207,010	1,237,456
標準財政規模	4,354,648	4,345,780
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	3.8	3.5
公債費負担比率（％）	15.1	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	11.8
将来負担比率（％）	17.1	14.9
積立金現在高 財調	820,388	819,828
減債	1,405,981	1,564,911
特定目的	1,407,774	1,636,567
地方債現在高	6,436,801	6,711,682
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,830	10,690
保証・補償	－	－
その他	1,143,894	1,181,089
実質的なもの	215	105
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.0	95.6	98.7	94.8
市町村民税		99.3	96.7	98.8	95.8
純固定資産税		98.6	94.0	98.4	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,118	人
２２年国調	11,621	人
増減率	-4.3	%
面積	139.44	k㎡
人口密度	80	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,107 人	11,044 人
29. 1. 1	11,259 人	11,194 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	952	1,035
	16.6	17.7
第２次	1,159	1,204
	20.2	20.6
第３次	3,615	3,602
	63.1	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31 鳥取県	3904 伯耆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,398,801	18.8	1,398,801	29.0
地方譲与税	62,056	0.8	62,056	1.3
利子割交付金	2,859	0.0	2,859	0.1
配当割交付金	5,236	0.1	5,236	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,711	0.1	5,711	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	182,192	2.4	182,192	3.8
ゴルフ場利用税交付金	23,964	0.3	23,964	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,608	0.2	17,608	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,987	0.1	3,987	0.1
地方交付税	3,314,383	44.5	3,106,335	64.3
内訳 普通交付税	3,106,335	41.7	3,106,335	64.3
特別交付税	208,048	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,016,797	67.4	4,808,749	99.6
交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,274	0.0
分担金・負担金	70,390	0.9	－	－
使用料	115,926	1.6	2,528	0.1
手数料	21,236	0.3	－	－
国庫支出金	544,839	7.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,248	0.0	1,248	0.0
都道府県支出金	561,252	7.5	－	－
財産収入	52,485	0.7	6,202	0.1
寄附金	26,050	0.3	－	－
繰入金	30,799	0.4	－	－
繰越金	178,523	2.4	－	－
諸収入	92,857	1.2	7,993	0.2
地方債	735,100	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,400	1.2	－	－
歳入合計	7,448,776	100.0	4,827,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,379,927	98.7	－
法定普通税	1,379,927	98.7	－
市町村民税	459,658	32.9	－
内訳 個人均等割	20,951	1.5	－
所得割	384,433	27.5	－
法人均等割	39,154	2.8	－
法人税割	15,120	1.1	－
固定資産税	813,799	58.2	－
うち純固定資産税	777,551	55.6	－
軽自動車税	41,399	3.0	－
市町村たばこ税	65,071	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,874	1.3	－
法定目的税	18,874	1.3	－
内訳 入湯税	18,874	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,398,801	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,448,776	7,872,814
歳出総額	7,233,230	7,694,291
歳入歳出差引	215,546	178,523
翌年度に繰越すべき財源	16,626	14,411
実質収支	198,920	164,112
単年度収支	34,808	-21,946
積立金	460	7,720
繰上償還金	－	130,742
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	35,268	116,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	133	417,620	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,093	3,031
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	134	421,513	3,146
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,168,289	16.2	1,097,655	1,095,389	22.3
うち職員給	731,775	10.1	668,500	－	－
扶助費	813,554	11.2	323,370	323,215	6.6
公債費	995,987	13.8	989,329	989,329	20.1
内訳 元利償還金 元金	963,904	13.3	957,246	957,246	19.5
利子	32,083	0.4	32,083	32,083	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,977,830	41.2	2,410,354	2,407,933	49.0
物件費	1,325,592	18.3	933,834	786,563	16.0
維持補修費	50,268	0.7	49,143	48,774	1.0
補助費等	1,175,997	16.3	807,960	504,678	10.3
うち一部事務組合負担金	444,105	6.1	374,343	296,176	6.0
繰出金	879,335	12.2	807,042	698,112	14.2
積立金	33,930	0.5	19,204	－	－
投資・出資金・貸付金	271	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	790,007	10.9	146,871		
うち人件費	20,408	0.3	20,408		
内訳 普通建設事業費	770,177	10.6	141,962		
うち補助	239,013	3.3	13,703		
うち単独	528,274	7.3	125,369		
災害復旧事業費	19,830	0.3	4,909		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,233,230	100.0	5,174,408		

経常経費充当一般財源等計 4,446,060 千円

経常収支比率 90.5 %（92.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,389,954 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,832	1.3	－	91,832
総務費	975,695	13.5	69,116	796,438
民生費	2,244,221	31.0	130,941	1,339,779
衛生費	691,991	9.6	7,042	529,564
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	707,534	9.8	81,244	440,774
商工費	98,458	1.4	27,802	63,039
土木費	382,326	5.3	181,191	228,559
消防費	310,239	4.3	80,211	231,483
教育費	715,117	9.9	192,630	458,702
災害復旧費	19,830	0.3	－	4,909
公債費	995,987	13.8	－	989,329
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,233,230	100.0	770,177	5,174,408

繰出の状況 公営事業等 合計	1,108,017	
下水道	305,709	
上水道	221,134	
観光施設	10,433	
病院	7,548	
国民健康保険	170,887	
その他	392,306	

会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	130,552	
再差引収支	27,039	
加入世帯数（世帯）	1,613	
被保険者数（人）	2,743	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
国庫支出金	116	
保険給付費	361	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,295,734	1,284,106
基準財政需要額	4,245,117	4,219,829
標準税収入額等	1,657,555	1,627,541
標準財政規模	4,989,516	5,012,606
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	4.0	3.3
公債費負担比率（%）	18.4	21.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	9.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	996,769	996,309
減債	719,511	717,761
特定目的	2,193,988	2,193,067
地方債現在高	5,550,623	5,779,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	152,450	90,988
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	２９年度	２８年度	２９年度	２８年度
合計	98.8	93.9	98.8	90.9
市町村民税	99.0	94.6	98.8	94.5
純固定資産税	98.4	92.5	98.5	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,765	人
２２年国調	5,460	人
増減率	-12.7	%
面積	340.96	k㎡
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,746 人	4,723 人
29. 1. 1	4,931 人	4,911 人
増減率	-3.8 %	-3.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	809	913
	33.4	34.5
第２次	417	480
	17.2	18.1
第３次	1,194	1,257
	49.3	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	4013 日南町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	461,594	6.5	461,594	14.3
地方譲与税	58,511	0.8	58,511	1.8
利子割交付金	913	0.0	913	0.0
配当割交付金	1,669	0.0	1,669	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,815	0.0	1,815	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	81,911	1.2	81,911	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,591	0.2	16,591	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	158	0.0	158	0.0
地方交付税	3,027,267	42.7	2,600,638	80.5
内訳 普通交付税	2,600,638	36.6	2,600,638	80.5
特別交付税	426,629	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,650,429	51.4	3,223,800	99.8
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0
分担金・負担金	8,608	0.1	－	－
使用料	64,927	0.9	6,639	0.2
手数料	14,555	0.2	－	－
国庫支出金	321,194	4.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	819,467	11.5	－	－
財産収入	87,059	1.2	－	－
寄附金	6,885	0.1	－	－
繰入金	19,418	0.3	－	－
繰越金	411,991	5.8	－	－
諸収入	1,080,832	15.2	235	0.0
地方債	611,484	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,884	0.8	－	－
歳入合計	7,097,650	100.0	3,231,475	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	461,594	100.0	16,886
法定普通税	461,594	100.0	16,886
市町村民税	155,533	33.7	－
内訳 個人均等割	7,265	1.6	－
所得割	124,407	27.0	－
法人均等割	16,081	3.5	－
法人税割	7,780	1.7	－
固定資産税	263,793	57.1	16,886
うち純固定資産税	253,433	54.9	16,886
軽自動車税	20,759	4.5	－
市町村たばこ税	21,509	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	461,594	100.0	16,886

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,097,650	6,696,979
歳出総額	6,663,361	6,284,988
歳入歳出差引	434,289	411,991
翌年度に繰越すべき財源	147,889	83,777
実質収支	286,400	328,214
単年度収支	-41,814	81,235
積立金	2,695	4,556
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-39,119	85,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	242,194	2,918
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	242,194	2,918
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,500
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	10	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	711,497	10.7	681,535	672,658	20.4
うち職員給	451,377	6.8	429,793	－	－
扶助費	340,882	5.1	76,132	66,900	2.0
公債費	617,416	9.3	603,142	603,142	18.3
内訳 元利償還金 元金	589,045	8.8	575,398	575,398	17.5
利子	28,371	0.4	27,744	27,744	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,669,795	25.1	1,360,809	1,342,700	40.8
物件費	867,018	13.0	645,722	560,576	17.0
維持補修費	330,342	5.0	119,525	39,268	1.2
補助費等	1,007,573	15.1	693,766	570,578	17.3
うち一部事務組合負担金	176,678	2.7	176,678	136,786	4.2
繰出金	699,354	10.5	652,825	438,305	13.3
積立金	809,521	12.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	211,726	3.2	1,480	1,480	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,068,032	16.0	228,399		
うち人件費	50,088	0.8	42,243		
内訳 普通建設事業費	1,020,324	15.3	205,613		
うち補助	300,594	4.5	31,183		
うち単独	712,178	10.7	174,354		
災害復旧事業費	47,708	0.7	22,786		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,663,361	100.0	3,702,526		

経常経費充当一般財源等計	2,952,907 千円
経常収支比率	89.7 %（91.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,136,815 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,426	1.4	23,976	95,426
総務費	749,343	11.2	112,907	573,045
民生費	1,140,308	17.1	32,053	730,428
衛生費	1,703,946	25.6	202,228	691,200
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,208,890	18.1	344,080	426,059
商工費	37,409	0.6	1,364	21,802
土木費	512,604	7.7	194,418	130,814
消防費	148,108	2.2	17,978	121,859
教育費	402,203	6.0	91,320	285,965
災害復旧費	47,708	0.7	－	22,786
公債費	617,416	9.3	－	603,142
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,663,361	100.0	1,020,324	3,702,526

繰出金 合計	1,021,888	
公営事業等への繰出の状況 病院	322,534	
下水道	136,726	
簡易水道	114,986	
介護サービス	101,264	
国民健康保険	42,280	
その他	304,098	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103
再差引収支	-3,288
加入世帯数（世帯）	725
被保険者数（人）	1,125
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	149
保険給付費	406

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	473,368	477,666
基準財政需要額	3,076,433	3,163,003
標準税収入額等	588,445	590,174
標準財政規模	3,313,365	3,396,429
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	8.6	9.7
公債費負担比率(%)	14.6	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.6	9.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,065,315	2,062,620
減債	729,404	728,881
特定目的	2,305,689	1,518,804
地方債現在高	6,051,678	6,029,239
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,776	59,928
保証・補償	－	－
その他	138,589	214,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	570,102	569,805

徴収率(%) 年・計				
合計	99.1	96.7	99.1	95.7
市町村民税	99.5	98.6	99.4	98.2
純固定資産税	98.9	95.6	98.9	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,278	人
２２年国調	3,745	人
増減率	-12.5	%
面積	133.98	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,253 人	3,240 人
29. 1. 1	3,348 人	3,333 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	312	311
	19.7	18.3
第２次	322	387
	20.3	22.7
第３次	950	1,005
	60.0	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	4021 日野町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	350,418	9.1	350,418	16.8
地方譲与税	30,801	0.8	30,801	1.5
利子割交付金	661	0.0	661	0.0
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,313	0.0	1,313	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,080	1.6	60,080	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,726	0.2	8,726	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	353	0.0	353	0.0
地方交付税	1,868,077	48.7	1,624,211	78.1
内訳 普通交付税	1,624,211	42.3	1,624,211	78.1
特別交付税	243,866	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,321,639	60.5	2,077,773	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,726	0.2	－	－
使用料	23,764	0.6	749	0.0
手数料	11,808	0.3	－	－
国庫支出金	265,736	6.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	255,357	6.7	－	－
財産収入	11,752	0.3	1,860	0.1
寄附金	3,926	0.1	－	－
繰入金	73,120	1.9	－	－
繰越金	238,389	6.2	－	－
諸収入	19,922	0.5	38	0.0
地方債	603,400	15.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,837,539	100.0	2,080,420	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	350,418	100.0	14,977
法定普通税	350,418	100.0	14,977
市町村民税	108,074	30.8	－
内訳 個人均等割	5,103	1.5	－
所得割	88,305	25.2	－
法人均等割	9,482	2.7	－
法人税割	5,184	1.5	－
固定資産税	214,635	61.3	14,977
うち純固定資産税	211,972	60.5	14,977
軽自動車税	12,113	3.5	－
市町村たばこ税	15,596	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	350,418	100.0	14,977

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,837,539	3,628,436
歳出総額	3,565,892	3,390,047
歳入歳出差引	271,647	238,389
翌年度に繰越すべき財源	12,776	12,379
実質収支	258,871	226,010
単年度収支	32,861	75,545
積立金	379	101,476
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	53,326	－
実質単年度収支	-20,086	177,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	171,171	3,003
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	171,171	3,003
ラスパイレス指数			90.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.06.05	5,790
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,248	16.3	525,633	505,743	24.3
うち職員給	299,278	8.4	267,761	－	－
扶助費	235,461	6.6	75,482	73,423	3.5
公債費	235,796	6.6	233,654	233,654	11.2
内訳 元利償還金 元金	223,430	6.3	221,630	221,630	10.7
利子	12,366	0.3	12,024	12,024	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,051,505	29.5	834,769	812,820	39.1
物件費	407,388	11.4	285,914	212,366	10.2
維持補修費	46,252	1.3	41,129	23,799	1.1
補助費等	858,543	24.1	617,548	393,286	18.9
うち一部事務組合負担金	277,708	7.8	168,215	100,539	4.8
繰出金	337,154	9.5	308,472	298,319	14.3
積立金	227,149	6.4	222,225	－	－
投資・出資金・貸付金	3,300	0.1	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	634,601	17.8	58,655		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	633,719	17.8	58,082		
うち補助	195,656	5.5	5,309		
うち単独	421,224	11.8	52,718		
災害復旧事業費	882	0.0	573		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,565,892	100.0	2,371,712		

経常経費充当一般財源等計 1,740,590 千円

経常収支比率 83.7 % （83.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,643,359 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,462	1.8	－	62,217
総務費	1,095,741	30.7	454,028	574,427
民生費	655,024	18.4	－	433,658
衛生費	636,088	17.8	1,254	500,142
労働費	6,474	0.2	－	6,474
農林水産業費	264,207	7.4	21,509	133,209
商工費	13,832	0.4	1,999	10,440
土木費	233,444	6.5	99,315	111,097
消防費	105,444	3.0	16,005	86,811
教育費	256,498	7.2	39,609	219,010
災害復旧費	882	0.0	－	573
公債費	235,796	6.6	－	233,654
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,565,892	100.0	633,719	2,371,712

区分	決算額	構成比
繰出合計	684,063	
公営病院	346,909	
事業下水道	74,422	
等簡易水道	38,836	
上水道	－	
国民健康保険	35,729	
出その他	188,167	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	46,767
再差引収支	45,070
加入世帯数（世帯）	474
被保険者数（人）	733
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	66
保険給付費	348

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	340,526	357,566
基準財政需要額	1,966,382	1,999,838
標準税収入額等	426,686	447,022
標準財政規模	2,137,885	2,170,801
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	12.1	10.4
公債費負担比率(%)	8.8	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	11.6	14.9
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,571,560	1,624,507
減債	235,845	235,716
特定目的	303,319	87,391
地方債現在高	2,524,681	2,144,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	211,117	553,198
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,324	16,324

徴収率(%)				
合計	99.6	96.1	99.3	93.8
市町村民税	99.6	99.5	99.8	99.7
純固定資産税	99.5	93.9	98.9	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,004	人
２２年国調	3,379	人
増減率	-11.1	%
面積	124.52	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,024	人	3,010	人
29. 1. 1	3,102	人	3,090	人
増減率	-2.5	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	473	518
	28.4	29.7
第２次	323	334
	19.4	19.1
第３次	868	894
	52.2	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	4030 江府町	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	741,640	20.0	741,640	36.9
地方譲与税	22,706	0.6	22,706	1.1
利子割交付金	611	0.0	611	0.0
配当割交付金	1,116	0.0	1,116	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,211	0.0	1,211	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	50,725	1.4	50,725	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,436	0.2	6,436	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	178	0.0	178	0.0
地方交付税	1,386,785	37.4	1,184,356	58.9
内訳 普通交付税	1,184,356	31.9	1,184,356	58.9
特別交付税	202,429	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,211,408	59.6	2,008,979	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,882	0.8	－	－
使用料	21,518	0.6	411	0.0
手数料	1,890	0.1	－	－
国庫支出金	169,260	4.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	696	0.0	696	0.0
都道府県支出金	590,415	15.9	－	－
財産収入	15,025	0.4	－	－
寄附金	47,793	1.3	－	－
繰入金	6,141	0.2	－	－
繰越金	254,566	6.9	－	－
諸収入	54,370	1.5	64	0.0
地方債	304,923	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,623	2.7	－	－
歳入合計	3,708,887	100.0	2,010,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	741,640	100.0	75,254
法定普通税	741,640	100.0	75,254
市町村民税	119,427	16.1	－
内訳 個人均等割	4,843	0.7	－
所得割	79,622	10.7	－
法人均等割	12,639	1.7	－
法人税割	22,323	3.0	－
固定資産税	597,161	80.5	75,254
うち純固定資産税	596,711	80.5	75,254
軽自動車税	12,434	1.7	－
市町村たばこ税	12,618	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	741,640	100.0	75,254

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,708,887	3,740,534
歳出総額	3,544,791	3,485,968
歳入歳出差引	164,096	254,566
翌年度に繰越すべき財源	13,000	18,887
実質収支	151,096	235,679
単年度収支	-84,583	15,466
積立金	50,310	421
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-34,273	15,887

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	180,499	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	62	184,261	2,972
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	28.04.01	6,480
教育長	1	28.04.01	5,880
議会議長	1	28.04.01	3,160
議会副議長	1	28.04.01	2,350
議会議員	8	28.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	572,358	16.1	549,012	545,054	25.8
うち職員給	330,007	9.3	313,121	－	－
扶助費	249,401	7.0	75,178	69,748	3.3
公債費	370,136	10.4	360,980	360,980	17.1
内訳 元利償還金 元金	342,791	9.7	333,947	333,947	15.8
利子	27,345	0.8	27,033	27,033	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,191,895	33.6	985,170	975,782	46.2
物件費	595,866	16.8	369,727	293,327	13.9
維持補修費	190,900	5.4	82,444	26,758	1.3
補助費等	572,536	16.2	352,313	253,400	12.0
うち一部事務組合負担金	264,257	7.5	162,857	146,521	6.9
繰出金	449,832	12.7	421,615	322,851	15.3
積立金	187,070	5.3	176,478	－	－
投資・出資金・貸付金	6,500	0.2	6,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	350,192	9.9	32,660		
うち人件費	3,479	0.1	3,479		
内訳 普通建設事業費	137,389	3.9	24,174		
うち補助	62,372	1.8	3,762		
うち単独	60,710	1.7	19,917		
災害復旧事業費	212,803	6.0	8,486		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,544,791	100.0	2,426,907		

経常経費充当一般財源等計	
	1,872,118 千円
経常収支比率	88.7 % （93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,591,003 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,683	1.7	－	61,683
総務費	725,167	20.5	19,136	640,242
民生費	650,509	18.4	3,834	409,836
衛生費	377,090	10.6	752	261,187
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	461,905	13.0	52,322	234,238
商工費	51,792	1.5	2,786	39,398
土木費	302,980	8.5	54,545	136,124
消防費	84,466	2.4	－	79,596
教育費	246,250	6.9	4,014	195,127
災害復旧費	212,803	6.0	－	8,486
公債費	370,136	10.4	－	360,980
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,544,791	100.0	137,389	2,426,907

繰出合計	466,246	
公営事業等への繰出状況 下水道	131,952	
簡易水道	62,410	
介護サービス	16,860	
病院	16,414	
国民健康保険	52,567	
その他	186,043	

国民健康保険の状況	
実質収支	9,283
再差引収支	7,749
加入世帯数（世帯）	372
被保険者数（人）	574
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	156
保険給付費	492

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	577,912	578,683
基準財政需要額	1,767,311	1,787,371
標準税収入額等	746,942	747,419
標準財政規模	2,032,921	2,054,962
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	7.4	11.5
公債費負担比率(%)	13.9	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.7	10.0
将来負担比率(%)	69.6	65.1
積立金現在高 財調	898,672	848,362
減債	89,505	89,436
特定目的	465,172	330,472
地方債現在高	3,893,347	3,931,215
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	480,373	497,603
保証・補償	－	－
その他	112,735	140,144
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	93,482	93,482
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 98.6	99.8 98.4
市町村民税	99.2 97.2	99.7 97.6
純固定資産税	99.8 98.9	99.8 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。